

2023年度 決算説明資料

東京電力ホールディングス株式会社



2023年度決算

概要（2024年4月30日 公表）

～将来見通しについて～

東京電力グループの事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。

※ 本資料に記載の数値は、端数処理の関係で合計等が一致しない場合がある

1. 連結決算の概要

【2023年度決算のポイント】

- **売上高**は、燃料・市場価格の低下等により、PG・EPセグメントにおける売上が減少したことなどにより減収
- **経常損益・当期純損益**は、主に燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより増益

(単位:億円)

	2023年度	2022年度	比較	
			増減	比率(%)
売上高 ※	69,183	81,122	△ 11,938	85.3
営業損益	2,788	△ 2,289	+ 5,078	-
経常損益	4,255	△ 2,853	+ 7,109	-
特別損益	△ 1,231	1,639	△ 2,871	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	2,678	△ 1,236	+ 3,914	-

※ 調整力取引に係る会計処理の変更に伴う影響額を2022年度にも反映している

(参考)収支諸元表

販売電力量

(単位:億kWh)

	2023年度	2022年度	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	2,287	2,428	△ 140	94.2
小売販売電力量 ※1	1,962	1,848	+ 114	106.2
卸販売電力量 ※2	325	580	△ 254	56.1

※1 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計

※2 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

エリア需要

(単位:億kWh)

	2023年度	2022年度	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	2,635	2,652	△ 17	99.4

為替/CIF

	2023年度	2022年度	増減
為替レート(インターバンク)	144.6 円/ドル	135.5 円/ドル	+ 9.1 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	86.0 ドル/バーレル ^{※3}	102.7 ドル/バーレル	△ 16.7 ドル/バーレル

※3 2023年度の原油価格は2024年4月17日公表の速報値

2. セグメント別の概要

(単位: 億円)

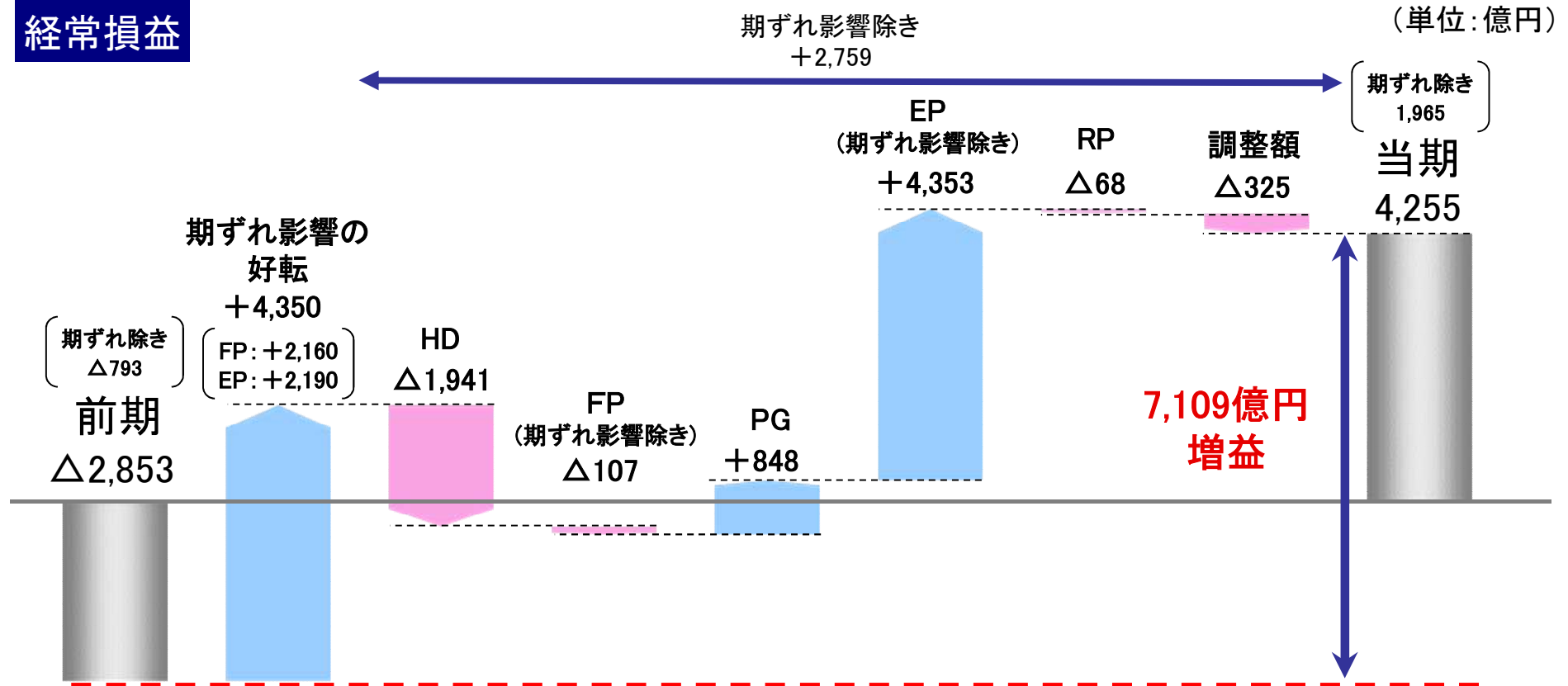
	2023年度	2022年度	比較	
			増減	比率(%)
売上高 ※	69,183	81,122	△ 11,938	85.3
東京電力ホールディングス (HD)	7,085	6,337	+ 748	111.8
東京電力燃料&パワー (FP)	38	39	△ 0	99.1
東京電力パワーグリッド (PG) ※	22,050	28,275	△ 6,224	78.0
東京電力エナジーパートナー (EP)	57,443	63,773	△ 6,330	90.1
東京電力リニューアブルパワー (RP)	1,581	1,562	+ 18	101.2
調整額	△ 19,016	△ 18,865	△ 150	—
経常損益	4,255	△ 2,853	+ 7,109	—
期ずれ影響	2,290	△ 2,060	+ 4,350	—
期ずれ影響除き	1,965	△ 793	+ 2,759	—
東京電力ホールディングス (HD)	△ 1,271	670	△ 1,941	—
東京電力燃料&パワー (FP)	1,749	△ 303	+ 2,052	—
期ずれ影響	1,250	△ 910	+ 2,160	—
期ずれ影響除き	499	606	△ 107	82.3
東京電力パワーグリッド (PG)	1,567	719	+ 848	217.8
東京電力エナジーパートナー (EP)	3,261	△ 3,282	+ 6,543	—
期ずれ影響	1,040	△ 1,150	+ 2,190	—
期ずれ影響除き	2,221	△ 2,132	+ 4,353	—
東京電力リニューアブルパワー (RP)	451	519	△ 68	86.9
調整額	△ 1,503	△ 1,178	△ 325	—

※ 調整力取引に係る会計処理の変更に伴う影響額を2022年度にも反映している

3. セグメント別のポイント

- HD: **減益** (特別負担金2,300億円を計上)
- FP: JERAにおける期ずれ影響の好転などにより**増益**
- PG: 電気調達費用の減少などにより**増益**
- EP: 期ずれ影響の好転や電気調達費用の減少などにより**増益**
- RP: 卸電力販売の減少や修繕費の増加などにより**減益**

経常損益



4. 連結特別損益

6

(単位:億円)

	2023年度	2022年度	比較
特別利益	1,389	6,935	△ 5,546
原賠・廃炉等支援機構 資金交付金	※1 1,389	5,074	△ 3,685
関係会社株式売却益	—	1,233	△ 1,233
固定資産売却益	—	627	△ 627
特別損失	2,620	5,295	△ 2,674
原子力損害賠償費	※2 1,511	5,073	△ 3,562
災害特別損失	※3 1,109	222	+ 887
特別損益	△ 1,231	1,639	△ 2,871

※1 2024年3月15日に資金援助額変更申請

※2 風評被害等に係る見積期間延長やALPS処理水の放出に伴う影響を踏まえた見積額の増加等

※3 デブリ取り出し作業に必要な敷地を確保するため今後撤去していくALPS処理水保管タンクの撤去費用や、3月8日に公表された原子力損害賠償・廃炉等支援機構の燃料デブリ取り出し工法評価小委員会の報告に基づき、取り出し工法の選定を進めるためのエンジニアリング費用等

(参考) 災害特別損失の概要

(単位: 億円)

	概要	金額
燃料デブリ 取り出し関係	ALPS処理水タンクの撤去費用 ^{※1}	997
	燃料デブリ取り出し工法の選定を進めるための エンジニアリング費用 ^{※2} 等	
その他	燃料デブリ取り出し関係以外の原状復旧作業 に係る費用(ゼオライト土嚢の回収費用等)	112

※1 デブリ取り出し作業に必要な敷地を確保するため今後撤去していくALPS処理水保管タンクの撤去費用

※2 3月8日に公表された原子力損害賠償・廃炉等支援機構の燃料デブリ取り出し工法評価小委員会の報告に基づき、取り出し工法の選定を進めるためのエンジニアリング費用

5. 連結財政状態

- 総資産残高は、流動資産の増加などにより 1兆323億円増加
- 負債残高は、有利子負債の増加などにより 6,163億円増加
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより 4,160億円増加
- 自己資本比率は、1.3ポイント好転

2023年3月末 BS

2024年3月末 BS

2023年3月末 BS		2024年3月末 BS	
資産 13兆5,630億円	負債 10兆4,411億円	負債の増 +6,163億円	資産 14兆5,954億円
		純資産の増 +4,160億円	負債の増 +1兆323億円
		・有利子負債 +5,441億円 ・未払費用 +2,630億円 ・原子力損害賠償引当金 △2,262億円	資産の増 +1兆323億円
		・親会社株主に帰属する 当期純利益 +2,678億円 ・その他の包括利益累計額 +1,478億円	・流動資産 +5,467億円 ・投資その他の資産 +1,916億円
自己資本比率 22.8%	純資産 3兆1,219億円	1.3ポイント好転	負債 11兆574億円
			純資産 3兆5,380億円
			自己資本比率 24.1%

【配当】

- 2023年度の期末配当は無配
- 2024年度の配当予想は、中間・期末ともに無配

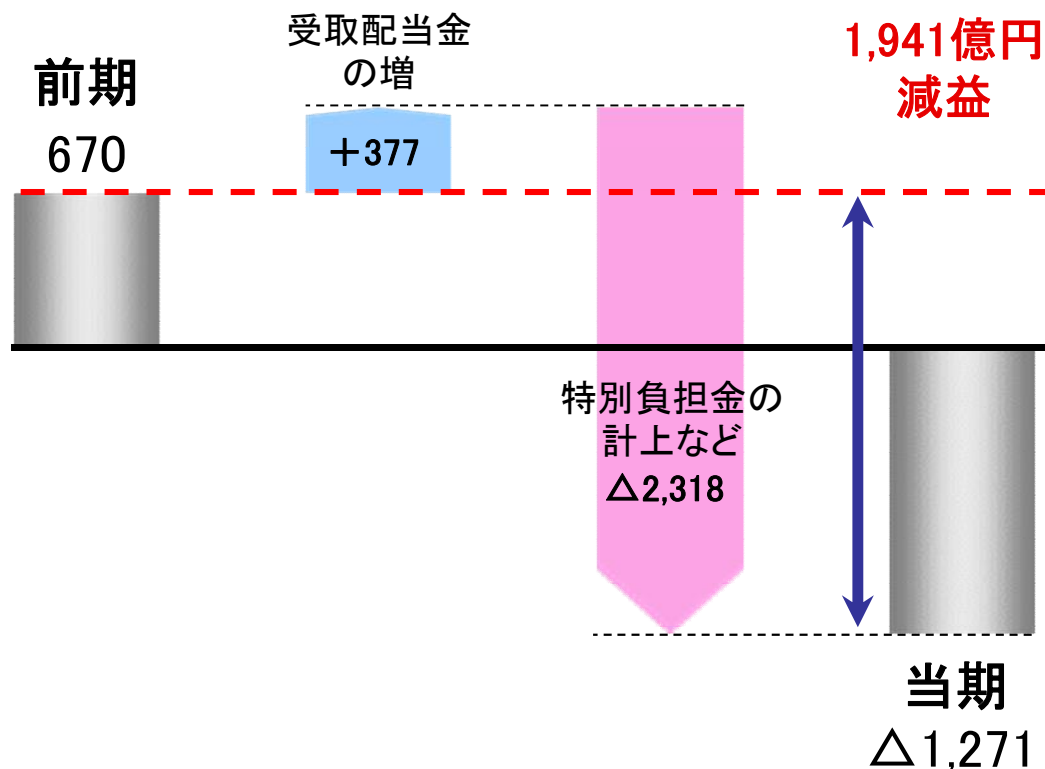
【2024年度業績予想】

- 未定

(参考) HD前年度比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。費用は、主に原子力発電設備の修繕費や減価償却費、原子力損害賠償・廃炉等支援機構への一般負担金、特別負担金など。

経常損益

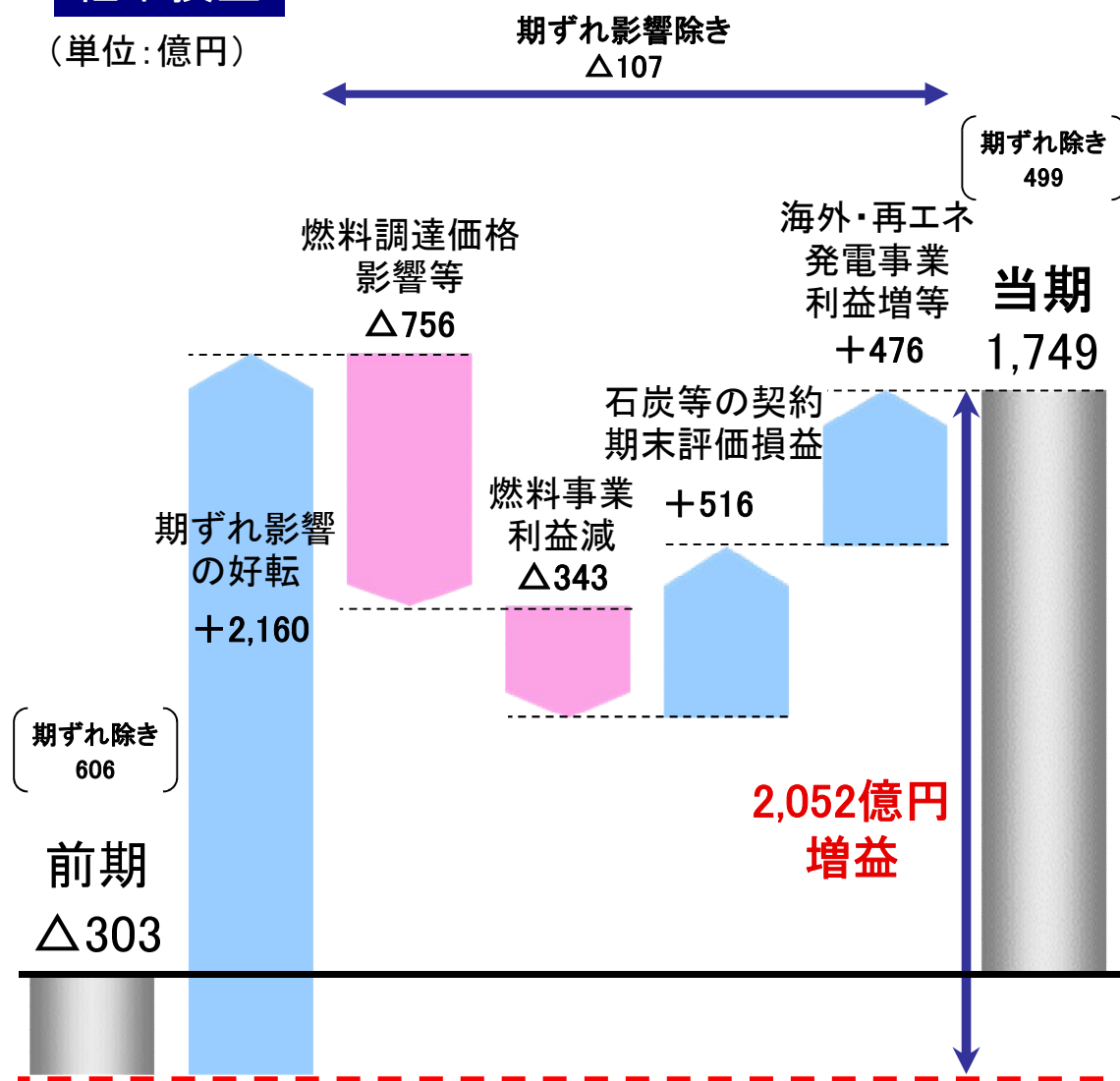
(単位:億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月	1,424	1,099	+ 325
4-9月	1,155	868	+ 287
4-12月	644	474	+ 170
4-3月	$\Delta 1,271$	670	$\Delta 1,941$

(参考) FP前年度比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

主な損益は、JERAの需給収支などによる持分法投資損益。

期ずれ影響(JERA持分影響)※ (単位:億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月	+ 780	Δ 490	+ 1,270
4-9月	+ 1,080	Δ 1,820	+ 2,900
4-12月	+ 1,090	Δ 2,150	+ 3,240
4-3月	+ 1,250	Δ 910	+ 2,160

経常損益※ (単位:億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月	836	92	+ 744
4-9月	1,342	Δ 1,300	+ 2,643
4-12月	1,516	Δ 1,007	+ 2,524
4-3月	1,749	Δ 303	+ 2,052

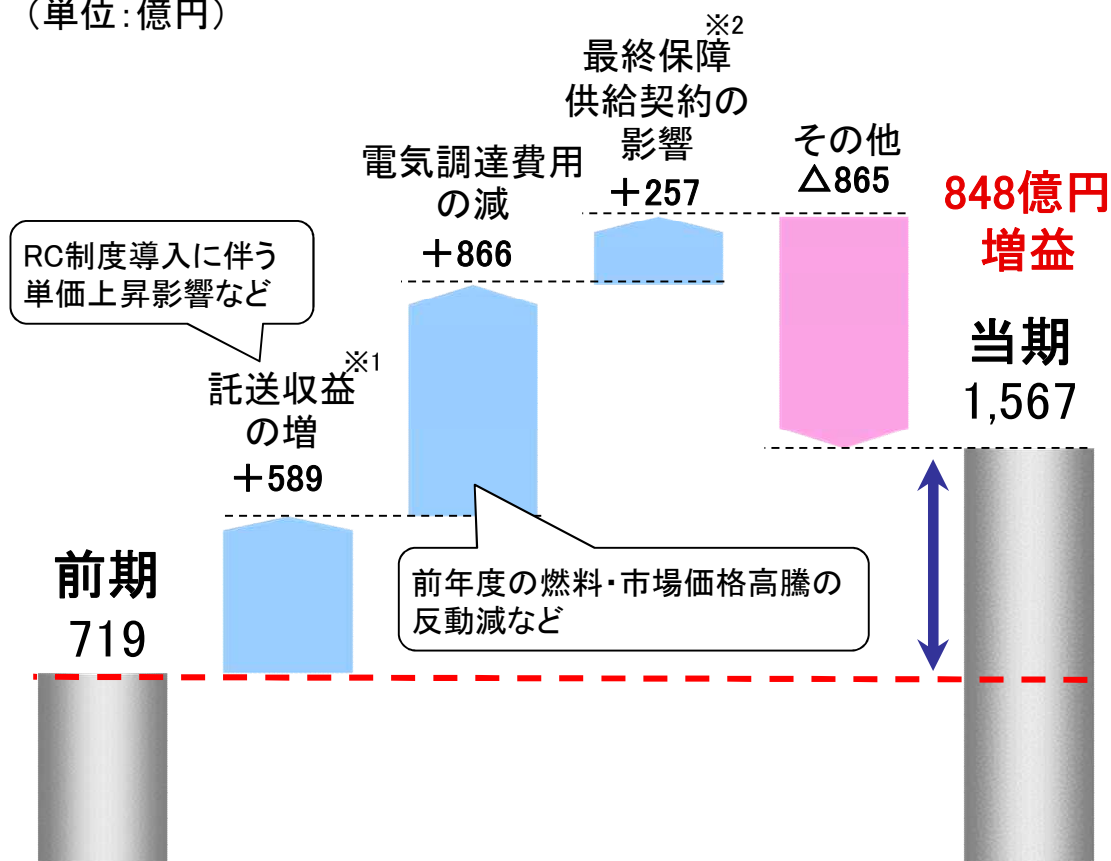
※ 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額などを2022年度4月から12月にも反映している



(参考) PG前年度比較

経常損益

(単位:億円)



※1 託送収益はインバランス収益の影響を除いている
 ※2 最終保障供給契約における販売影響と調達影響の差引を示している

収支構造

売上は、主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は、主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位:億kWh)

	2023年度	2022年度	増減
4-3月	2,635	2,652	Δ 17

経常損益

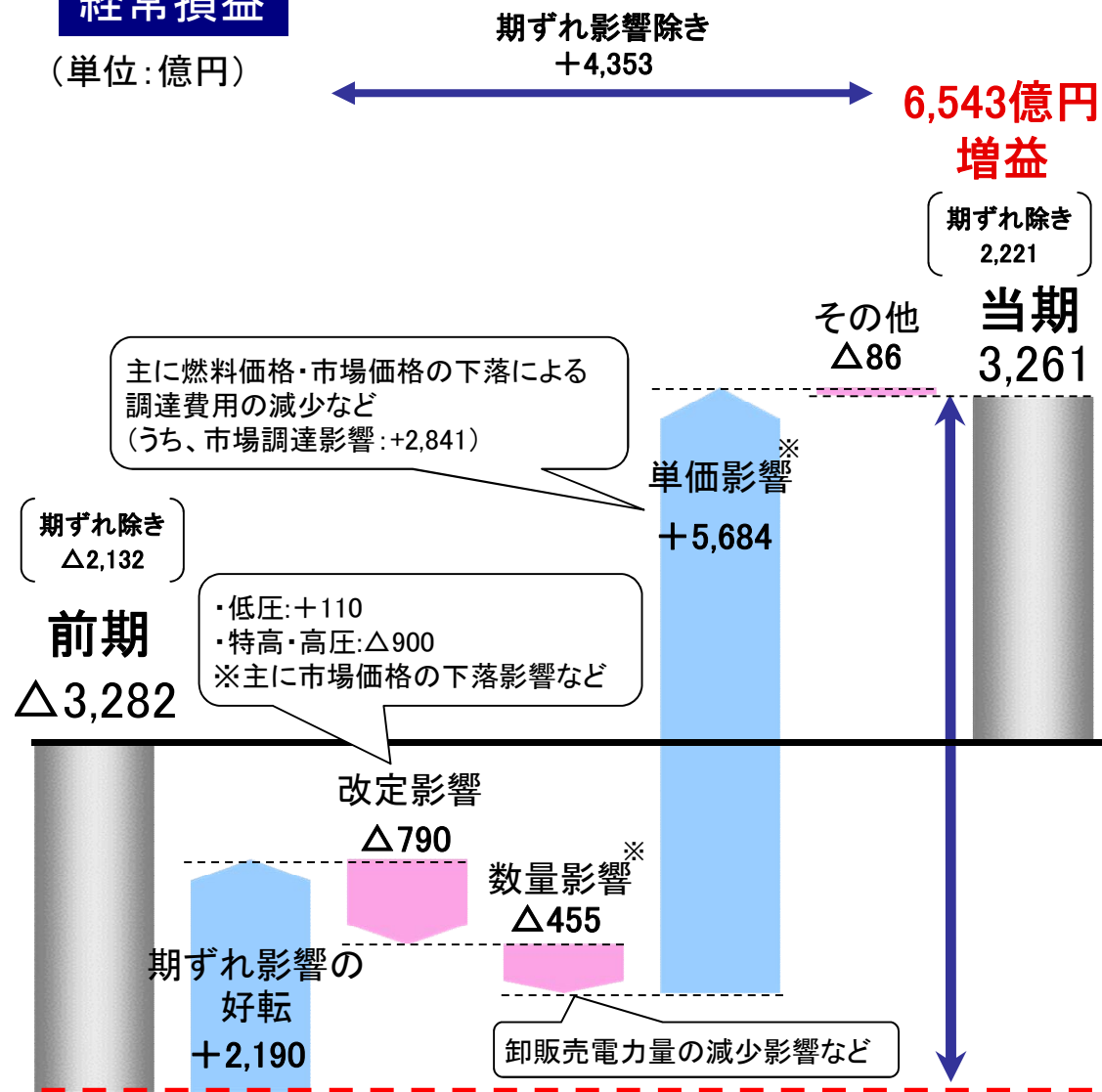
(単位:億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月	489	361	+ 128
4-9月	1,449	621	+ 827
4-12月	1,840	1,150	+ 689
4-3月	1,567	719	+ 848

(参考) EP前年度比較

経常損益

(単位:億円)



※ 相対・市場取引における販売影響と調達影響の差引を示している

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

収支構造

売上は、主に電気料収入で、販売電力量によって変動。
費用は、主に購入電力料や接続供給託送料など。

小売販売電力量(EP連結)

(単位:億kWh)

	2023年度	2022年度	増減
4-3月	1,934	1,783	+ 151

競争要因+156、気温影響+26、その他 $\Delta 31$

期ずれ影響

(単位:億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月	+ 590	$\Delta 770$	+ 1,360
4-9月	+ 600	$\Delta 1,570$	+ 2,170
4-12月	+ 570	$\Delta 1,570$	+ 2,140
4-3月	+ 1,040	$\Delta 1,150$	+ 2,190

ガス件数(EP単体)

2023年度末	2022年度末
約144万件	約139万件

経常損益

(単位:億円)

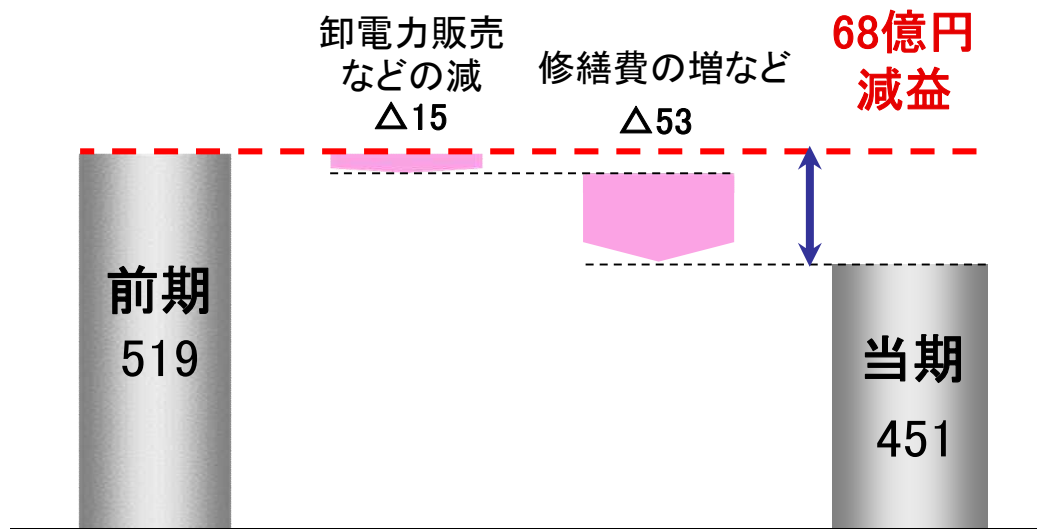
	2023年度	2022年度	増減
4-6月	828	$\Delta 908$	+ 1,736
4-9月	1,931	$\Delta 2,273$	+ 4,204
4-12月	2,228	$\Delta 3,689$	+ 5,917
4-3月	3,261	$\Delta 3,282$	+ 6,543

TEPCO

(参考) RP前年度比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は、主に水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は、主に減価償却費や修繕費。

出水率

(単位:%)

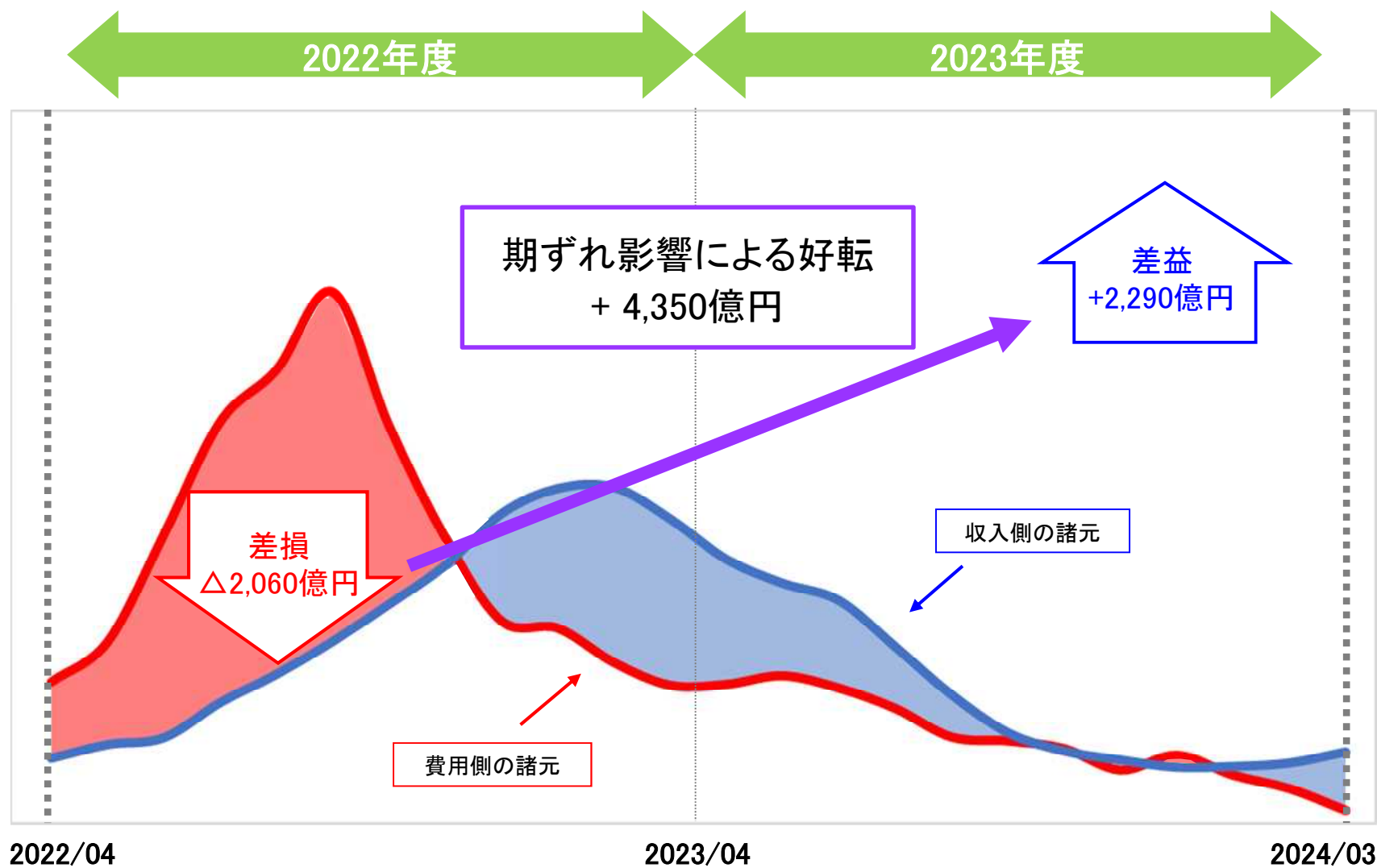
	2023年度	2022年度	増減
4-3月	90.3	97.4	△ 7.1

経常損益

(単位:億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月	221	216	+ 5
4-9月	394	434	△ 40
4-12月	437	513	△ 75
4-3月	451	519	△ 68

(参考)期ずれ影響のイメージ



(参考) 2023年度業績予想比較

(単位: 億円)

	2023年度 (実績)	2023年度 (予想)	比較	
			増減	比率(%)
売上高	69,183	69,260	△ 77	99.9
営業損益	2,788	2,640	+ 148	105.6
経常損益	4,255	3,900	+ 355	109.1
特別損益	△ 1,231	△ 1,110	△ 121	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	2,678	2,470	+ 208	108.4

(単位: 億kWh)

	2023年度 (実績)	2023年度 (予想)	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	2,287	2,282	+ 6	100.2
小売販売電力量 ※1	1,962	1,958	+ 4	100.2
卸販売電力量 ※2	325	324	+ 2	100.5

※1 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計

※2 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

(参考)2023年度業績予想比較(収支諸元表)

エリア需要

(単位:億kWh)

	2023年度 (実績)	2023年度 (予想)	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	2,635	2,629	+ 6	100.2

為替/CIF

	2023年度 (実績)	2023年度 (予想)	増減
為替レート(インターバンク)	144.6 円/ドル	144 円/ドル程度	+ 0.6 円/ドル程度
原油価格(全日本CIF)	86.0 ドル/バレル [※]	87 ドル/バレル程度	△ 1.0 ドル/バレル程度

※ 2023年度(実績)の原油価格は2024年4月17日公表の速報値

(参考) 2023年度業績予想比較(セグメント別の概要)

(単位: 億円)

	2023年度 (実績)	2023年度 (予想)	比較	
			増減	比率(%)
売上高	69,183	69,260	△ 77	99.9
東京電力ホールディングス (HD)	7,085	7,070	+ 15	100.2
東京電力燃料&パワー (FP)	38	40	△ 2	95.0
東京電力パワーグリッド (PG)	22,050	22,350	△ 300	98.7
東京電力エナジーパートナー (EP)	57,443	57,310	+ 133	100.2
東京電力リニューアブルパワー (RP)	1,581	1,570	+ 11	100.7
調整額	△ 19,016	△ 19,080	+ 64	—
経常損益	4,255	3,900	+ 355	109.1
期ずれ影響	2,290	2,070	+ 220	110.6
期ずれ影響除き	1,965	1,830	+ 135	107.4
東京電力ホールディングス (HD)	△ 1,271	△ 1,280	+ 9	—
東京電力燃料&パワー (FP)	1,749	1,500	+ 249	116.6
期ずれ影響	1,250	1,000	+ 250	125.0
期ずれ影響除き	499	500	△ 1	99.8
東京電力パワーグリッド (PG)	1,567	1,500	+ 67	104.5
東京電力エナジーパートナー (EP)	3,261	3,200	+ 61	101.9
期ずれ影響	1,040	1,070	△ 30	97.2
期ずれ影響除き	2,221	2,130	+ 91	104.3
東京電力リニューアブルパワー (RP)	451	440	+ 11	102.5
調整額	△ 1,503	△ 1,470	△ 33	—

補足資料

目次

決算詳細データ

連結損益計算書	22
原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況	23
連結貸借対照表	24
連結キャッシュ・フロー計算書	25
連結キャッシュ・フローの概要	26
主要諸元／為替レート・全日本CIF価格の推移	27
小売販売電力量／発電電力量の月別推移	28
ガス供給事業	29
公募債償還スケジュール	30

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応	32
(参考)福島責任貫徹のための年間5,000億円程度の資金確保	33

EPにおける取り組み

特別高圧・高圧の電気料金見直しについて（再掲）	35
特別高圧・高圧の料金プランの新設について（再掲）	36
規制料金値上げの認可等について（再掲）	37
TEPCO省エネプログラム2023について	38

柏崎刈羽原子力発電所の現状

7号機における安全対策工事の進捗状況等	40
燃料装荷後の健全性確認について	41
地域の皆さまとのコミュニケーション	42

福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

1～4号機の現況	44
中長期ロードマップ第5回改訂版の目標工程(マイルストーン)と進捗状況	45
廃炉中長期実行プラン2024における燃料デブリ取り出しの工程と実施内容	46
汚染水対策	47
多核種除去設備等処理水の処分に関する当社の対応について	
(1)ALPS処理水の処分に対する当社の考え方	48
(2)必要な設備の設計とALPS処理水の放出計画	49
原子力損害賠償の取り組み	
(1)賠償支払額および要賠償額の推移	50
(2)必要資金の全体像	51

その他の取り組み

再生可能エネルギー発電事業の取り組み(RP)	
(1)洋上風力事業展開に向けた取り組みと考え方	53
(2)洋上風力事業展開の状況	54
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み①	55
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み②	56
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み③	57

2023年度決算 決算詳細データ

連結損益計算書

(単位:億円)

	2023年度	2022年度	比較	
			増減	比率(%)
売上高 ※	69,183	81,122	△ 11,938	85.3
営業費用 ※	66,395	83,411	△ 17,016	79.6
営業損益	2,788	△ 2,289	5,078	—
営業外収益	2,311	107	2,204	—
持分法投資利益	2,021	—	2,021	—
営業外費用	845	671	173	125.8
持分法投資損失	—	11	△ 11	—
経常損益	4,255	△ 2,853	7,109	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	—	△ 94	94	—
特別利益	1,389	6,935	△ 5,546	—
特別損失	2,620	5,295	△ 2,674	—
法人税等	327	111	216	294.4
非支配株主に帰属する当期純損益	17	6	11	292.0
親会社株主に帰属する当期純損益	2,678	△ 1,236	3,914	—

※ 調整力取引に係る会計処理の変更に伴う影響額を2022年度にも反映している

(単位:億円)

内訳	2010年度～ 2022年度	2023年度	これまでの 累計
----	-------------------	--------	-------------

◇原賠・廃炉等支援機構資金交付金

○原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく交付金	※1 80,611	1,389	※2 82,000
--------------------------	-----------	-------	-----------

※1:原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金(1,889億円)、除染等費用に対応する資金交付金(49,538億円)を控除した後の金額

※2:原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金(1,889億円)、除染等費用に対応する資金交付金(50,290億円)を控除した後の金額

◆原子力損害賠償費

●個人に係るもの ・検査費用、精神的苦痛、自主的避難、就労損害等	24,776	116	24,892
●法人・事業主に係るもの ・営業損害、出荷制限指示等に伴う損害、風評被害、一括賠償等	34,031	1,333	35,364
●その他 ・財物価値の喪失又は減少等に伴う損害、住居確保損害、除染等費用等	73,228	813	74,042
●政府補償金受入額	△ 1,889	—	△ 1,889
●除染等費用に対応する資金交付金	△ 49,538	△ 751	△ 50,290
合 計	80,609	1,511	82,120

連結貸借対照表

(単位:億円)

	2024年3月末	2023年3月末	比較	
			増減	比率(%)
総 資 産	145,954	135,630	10,323	107.6
固 定 資 産	119,725	114,868	4,856	104.2
流 動 資 産	26,229	20,762	5,467	126.3
負 債	110,574	104,411	6,163	105.9
固 定 負 債	63,864	62,840	1,024	101.6
流 動 負 債	46,710	41,571	5,139	112.4
純 資 産	35,380	31,219	4,160	113.3
株 主 資 本	32,576	29,895	2,680	109.0
その他の包括利益累計額	2,536	1,058	1,478	239.7
非支配株主持分	267	265	1	100.7

<有利子負債残高>

(単位:億円)

	2024年3月末	2023年3月末	増 減
社 債	35,496	34,004	1,492
長期借入金	947	1,509	△561
短期借入金	26,362	21,831	4,531
C P	200	220	△20
合 計	63,005	57,564	5,441

<参考>

	2023年度	2022年度	増 減
ROA(%)	2.0	△1.7	3.7
ROE(%)	8.1	△3.9	12.0
EPS(円)	167.18	△77.17	244.35

(注)ROA: 営業損益/平均総資産

ROE: 親会社株主に帰属する当期純損益/平均自己資本

連結キャッシュ・フロー計算書

25

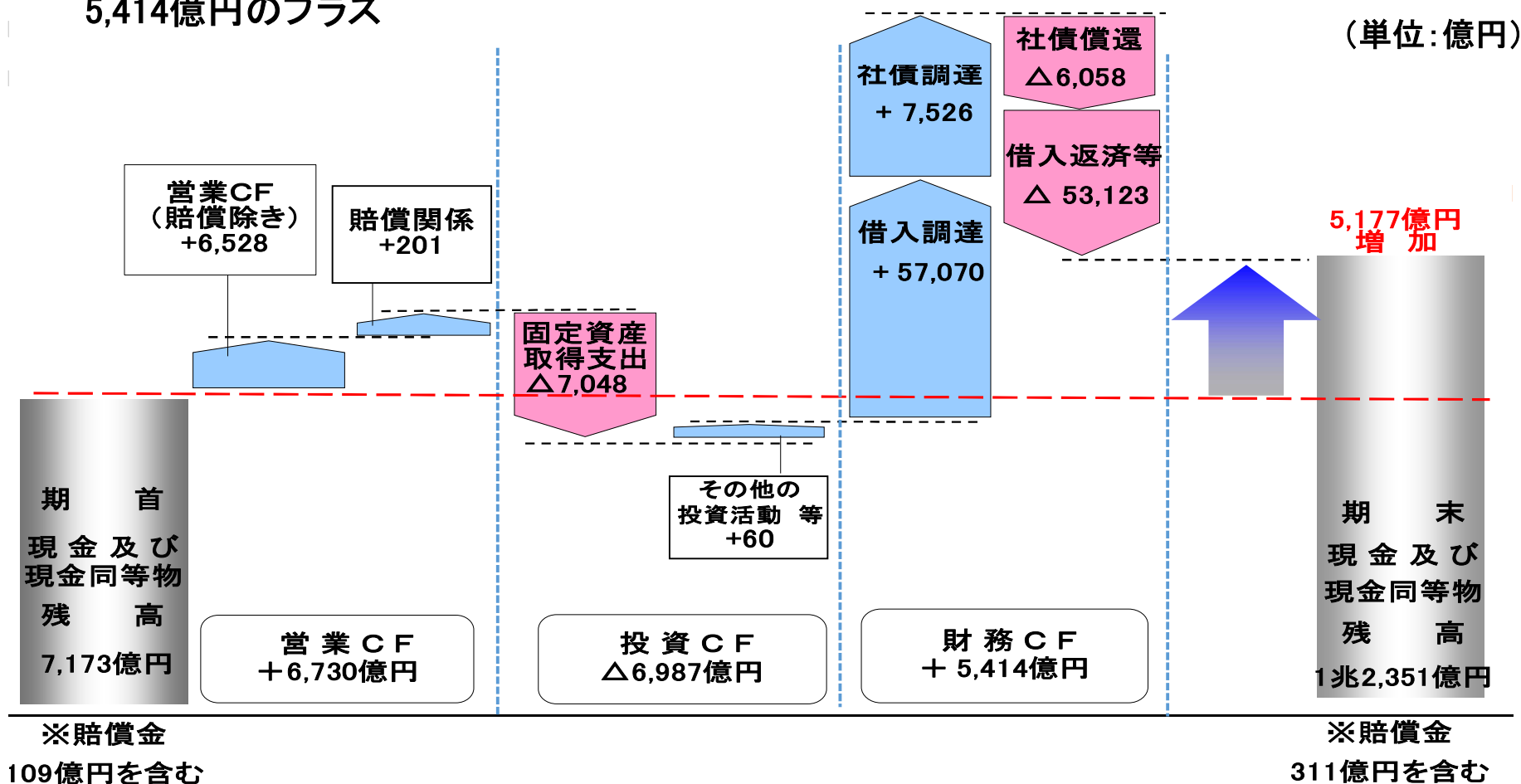
	2023年度	2022年度	比較 増減
(単位: 億円)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,730	△756	7,486
税金等調整前当期純利益(純損失)	3,023	△1,119	4,142
減価償却費	3,582	3,411	170
廃炉等積立金の増減額(△は増加)	△353	△522	169
支払利息	579	482	96
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	△1,389	△5,074	3,685
原子力損害賠償費	1,511	5,073	△3,562
売上債権の増減額(△は増加)	788	△1,193	1,981
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,869	1,149	△3,019
利息の支払額	△563	△469	△93
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△204	△168	△35
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	5,563	3,100	2,463
原子力損害賠償金の支払額	△5,422	△3,051	△2,370
その他合計	1,484	△2,373	3,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,987	△3,888	△3,099
固定資産の取得による支出	△7,048	△6,311	△736
投融資の回収による収入	90	1,954	△1,863
その他合計	△29	468	△498
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,414	3,199	2,215
社債の発行による収入	6,626	7,745	△1,118
社債の償還による支出	△5,138	△4,758	△380
長期借入れによる収入	8	51	△42
長期借入金の返済による支出	△571	△237	△333
短期借入れによる収入	57,061	43,791	13,270
短期借入金の返済による支出	△52,531	△43,666	△8,864
その他合計	△41	274	△315
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	0	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,177	△1,444	6,622
現金及び現金同等物の期首残高	7,173	8,618	△1,444
現金及び現金同等物の期末残高	12,351	7,173	5,177

連結キャッシュ・フローの概要

～前年度末からの主な増減

26

- ✓ 当期末の現金及び現金同等物は、5,177億円増加の1兆2,351億円
 - ・ 営業CFは、税金等調整前当期純利益の計上などにより、6,730億円のプラス
 - ・ 投資CFは、固定資産の取得による支出などにより、6,987億円のマイナス
 - ・ 財務CFは、社債・借入金の調達が生じたことにより、5,414億円のプラス



主要諸元／為替レート・全日本CIF価格の推移

主要諸元 (実績)

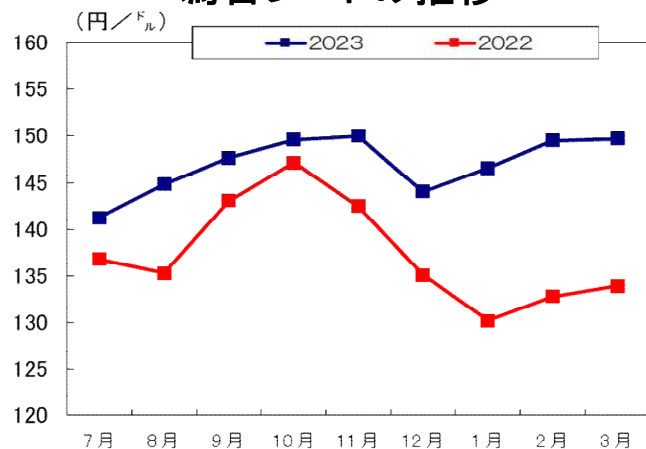
※1 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計

※2 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

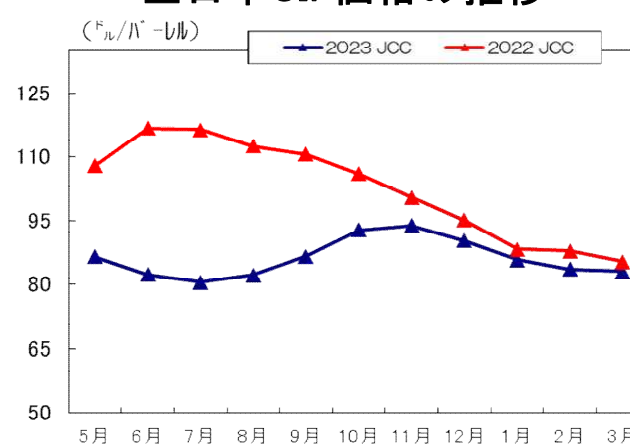
※3 2023年度の原油価格は2024年4月17日公表の速報値

	2023年度	【参考】2022年度
総販売電力量(億kWh)	2,287	2,428
小売販売電力量(億kWh) _{※1}	1,962	1,848
卸販売電力量(億kWh) _{※2}	325	580
ガス販売量(万t)	259	272
為替レート(円/\$)	144.6	135.5
全日本通関原油 CIF価格(\$/b) _{※3}	86.0	102.7
原子力設備利用率(%)	—	—

為替レートの推移



全日本CIF価格の推移



小売販売電力量／発電電力量の月別推移

小売販売電力量(EP連結)

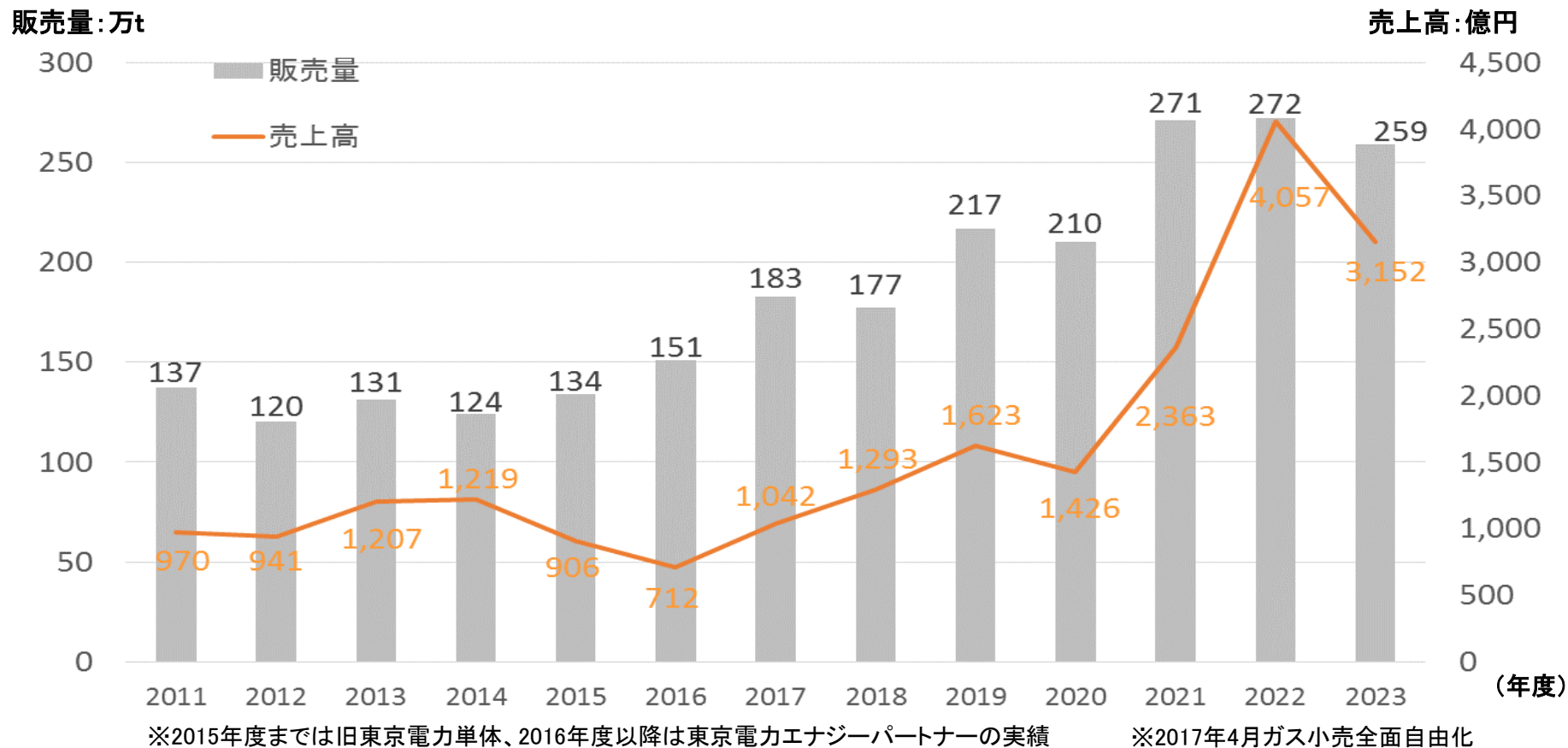
単位: 億kWh

	2023年度							【参考】前年度比較	
	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	通期	第4四半期	通期
電 灯	272.9	128.8	62.9	63.8	57.5	184.3	586.0	100.1%	99.5%
電 力	702.1	319.6	107.4	109.4	109.4	326.1	1,347.8	111.9%	112.9%
合 計	975.0	448.5	170.3	173.2	166.9	510.4	1,933.8	107.3%	108.5%
	2022年度							【参考】前年度比較	
	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	通期	第4四半期	通期
電 灯	274.5	130.5	66.7	65.9	51.4	184.0	589.0	100.1%	99.5%
電 力	621.2	281.0	98.3	99.9	93.3	291.5	1,193.7	111.9%	112.9%
合 計	895.7	411.5	165.0	165.8	144.7	475.5	1,782.7	107.3%	108.5%

発電電力量※

単位: 億kWh

	2023年度							【参考】前年度比較	
	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	通期	第4四半期	通期
水 力	68.3	19.9	6.7	6.8	8.8	22.3	110.5	100.8%	90.6%
火 力	0.8	0.4	0.1	0.1	0.1	0.4	1.5	101.6%	99.2%
原 子 力	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新エネルギー等	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.6	100.7%	94.1%
合 計	69.4	20.4	6.9	6.9	9.0	22.8	112.6	100.8%	90.7%
	2022年度							【参考】前年度比較	
	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	通期	第4四半期	通期
水 力	76.8	23.1	7.2	5.8	9.2	22.1	122.0	100.8%	90.6%
火 力	0.8	0.4	0.1	0.1	0.1	0.4	1.6	101.6%	99.2%
原 子 力	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新エネルギー等	0.3	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.6	100.7%	94.1%
合 計	77.9	23.7	7.4	5.9	9.4	22.7	124.2	100.8%	90.7%



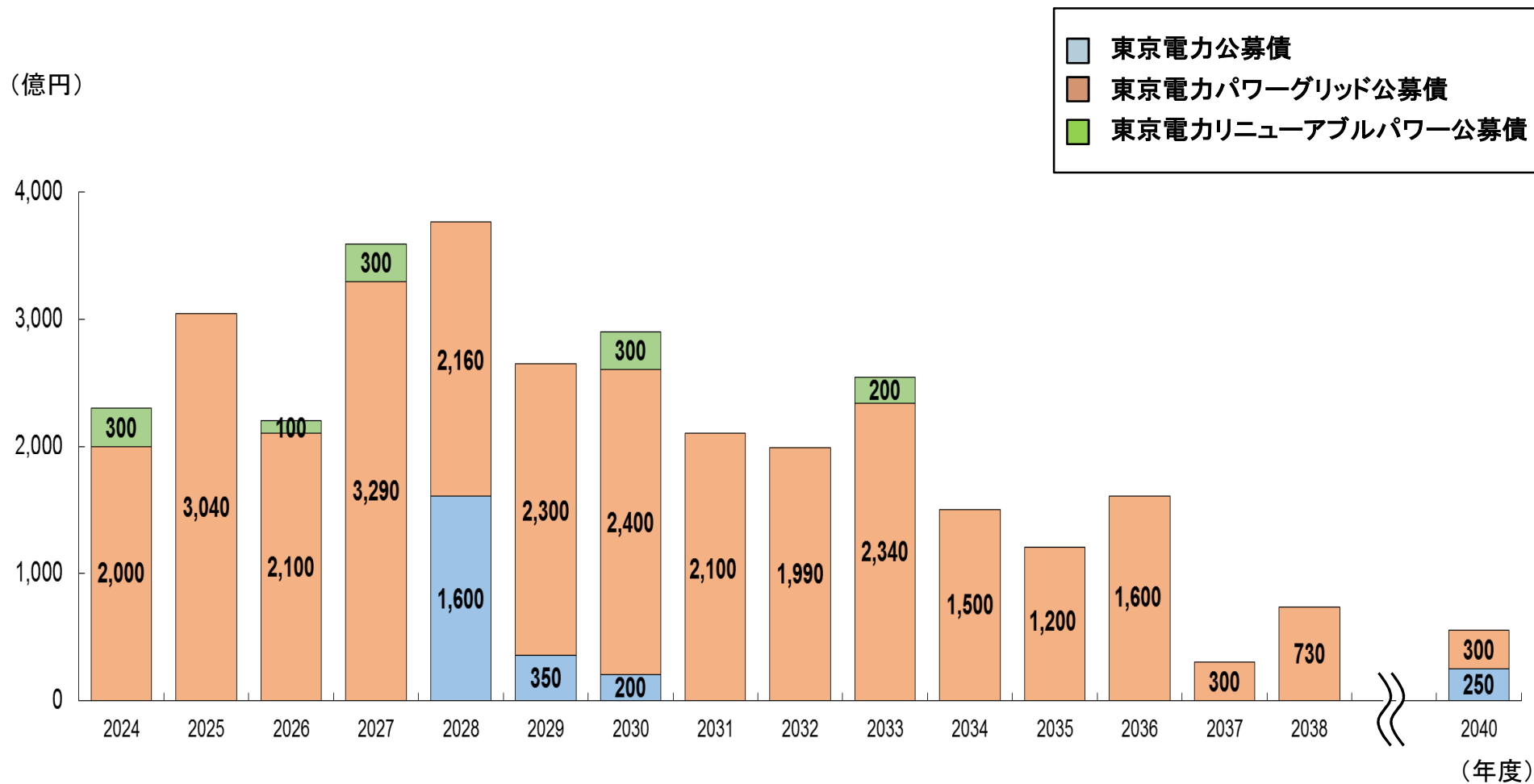
2023年度実績

売上高: 一部事業用ガス販売量の減少及び原料価格の下落に伴う原料費調整による販売単価の減少等により、前年度比▲905億円の3,152億円

営業費用: 原料価格の下落等により、前年度比▲899億円の3,035億円

営業損益: 117億円

償還予定額(2024年3月末時点)



(注)2023年度における償還額は2,600億円

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- ✓ 当社は、社会からの信頼の回復や福島責任貫徹のため、経営リソースを最大限活用し、市場目線を意識しながら企業価値を最大化するとともに、安定供給等の事業基盤を維持していく。
- ✓ そのため、ROIC管理を導入することとし、本格的な運用に向け、各事業領域の特性に合わせた目標と具体的な施策および賠償・廃炉費用等の取り扱いを含む全体の目標を検討中。
取りまとめ次第お示しさせていただき、資本市場との積極的な対話を行ってまいります。

〈ROIC管理の取り組みイメージ〉

生産性の意識向上・浸透

各事業主体のアクションとROIC
指標とのつながりを可視化

各事業主体：アクションの着実な遂行

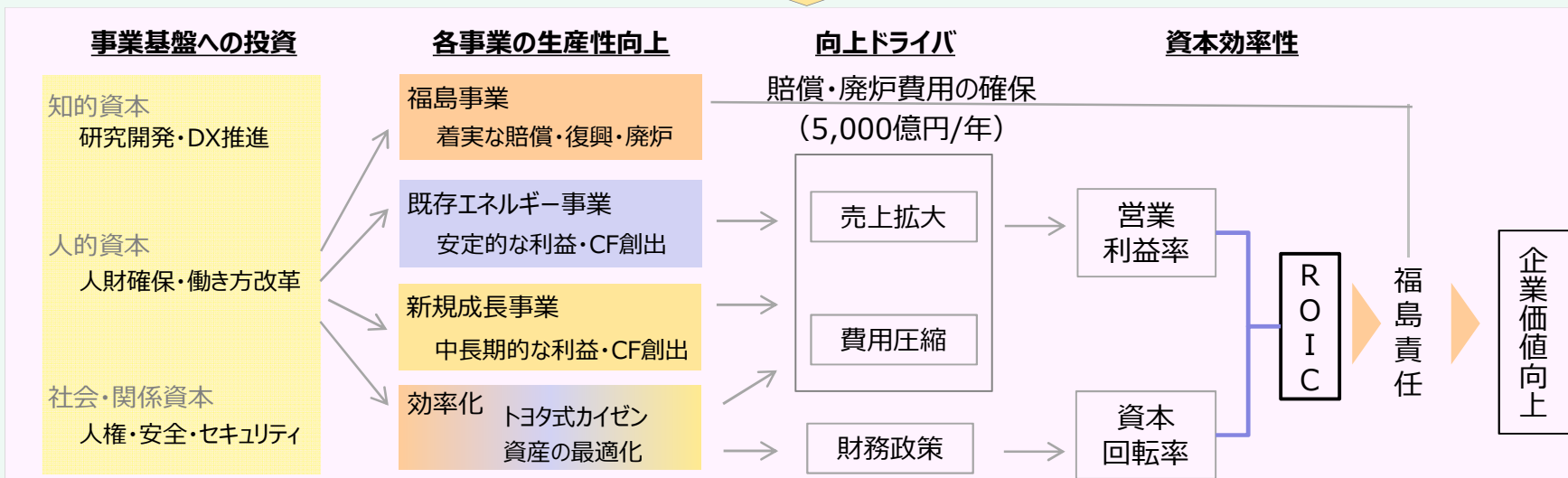
資本効率性を検証

現場に根差した
企業価値の向上

取り組みを改善

経営：ROICを意識したマネジメント

市場目線を踏まえた経営管理
各事業領域の特性を定量化
(規模・資本効率性)



(参考) 福島責任貫徹のための年間5,000億円程度の資金確保

年間5,000億円程度の資金捻出状況

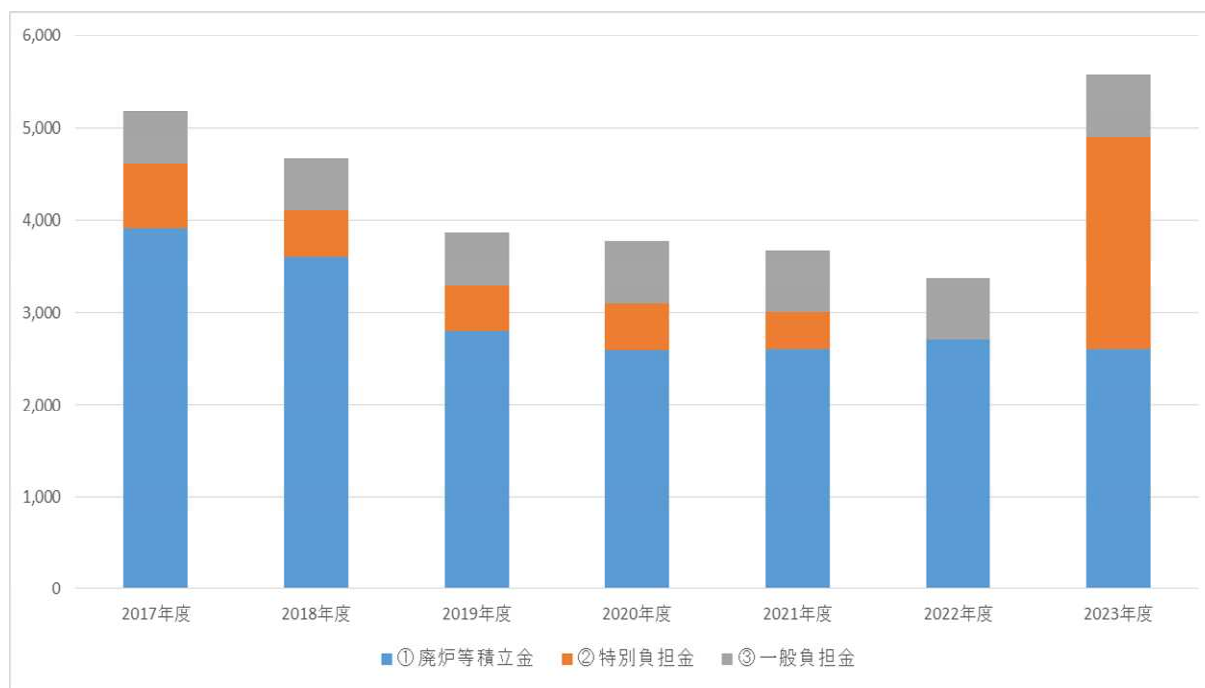
(億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①廃炉等積立金	3,913	3,611	2,804	2,600	2,601	2,700	2,601
②特別負担金	700	500	500	500	400	—	2,300
③一般負担金	567	567	567	678	675	675	675
合計	5,180	4,678	3,871	3,778	3,677	3,376	5,577

※原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの通知額

※「①廃炉等積立金」については、廃炉等積立金制度開始後の積立金額の推移を記載

(億円)



(参考) 廃炉等積立金制度導入以前の負担金推移 (億円)

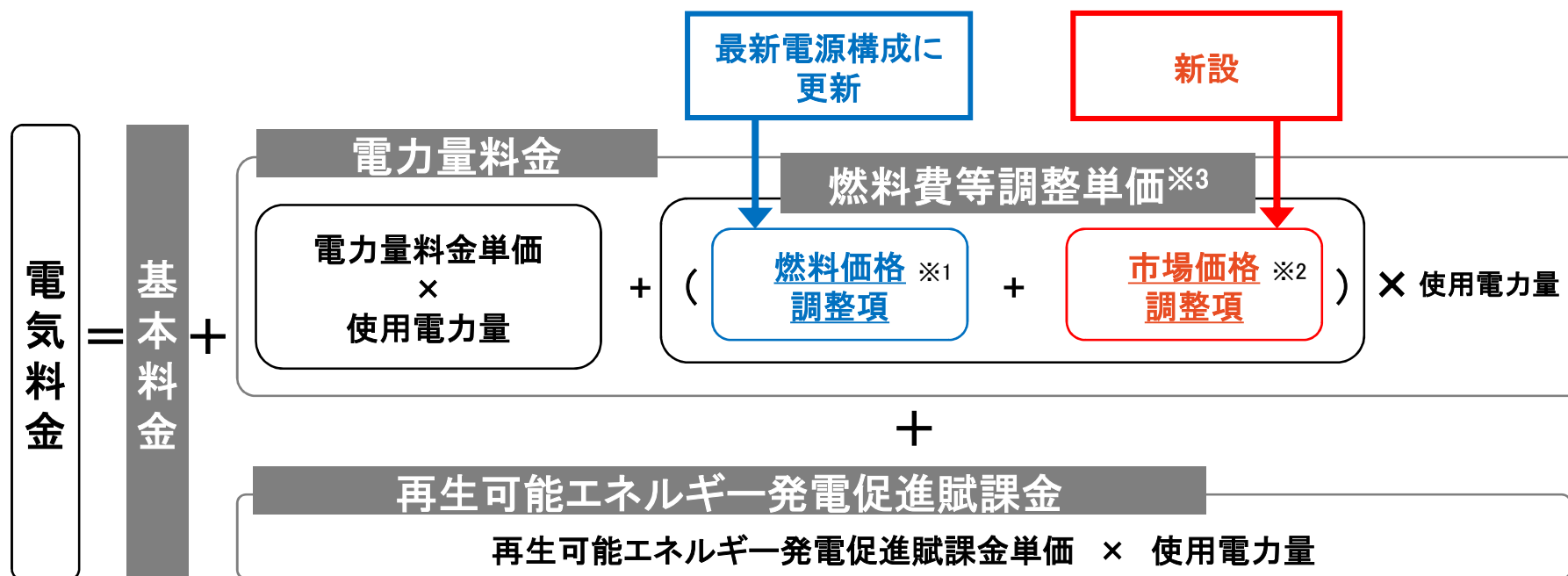
	特別負担金	一般負担金
2011年度	—	283
2012年度	—	388
2013年度	500	567
2014年度	600	567
2015年度	700	567
2016年度	1,100	567

※原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの通知額

EPにおける取り組み

特別高圧・高圧の電気料金見直しについて（再掲）

- ✓ 2023年4月以降、特別高圧・高圧のお客さまの料金メニュー（関東エリア内）見直しを実施。
- ✓ 2012年の料金改定時の前提から電源構成と燃料価格を最新値に置き換えるとともに、市場価格の変動を料金に反映させる仕組みを新たに導入。
- ✓ 燃料価格調整項および市場価格調整項は、燃料価格や市場価格の変動、競争環境の変化、それらに伴うお客さまのご契約状況やニーズを適切かつ迅速に料金に反映すべく、見直しの要否を定期的に検証。（2024年4月以降についても見直しを実施）

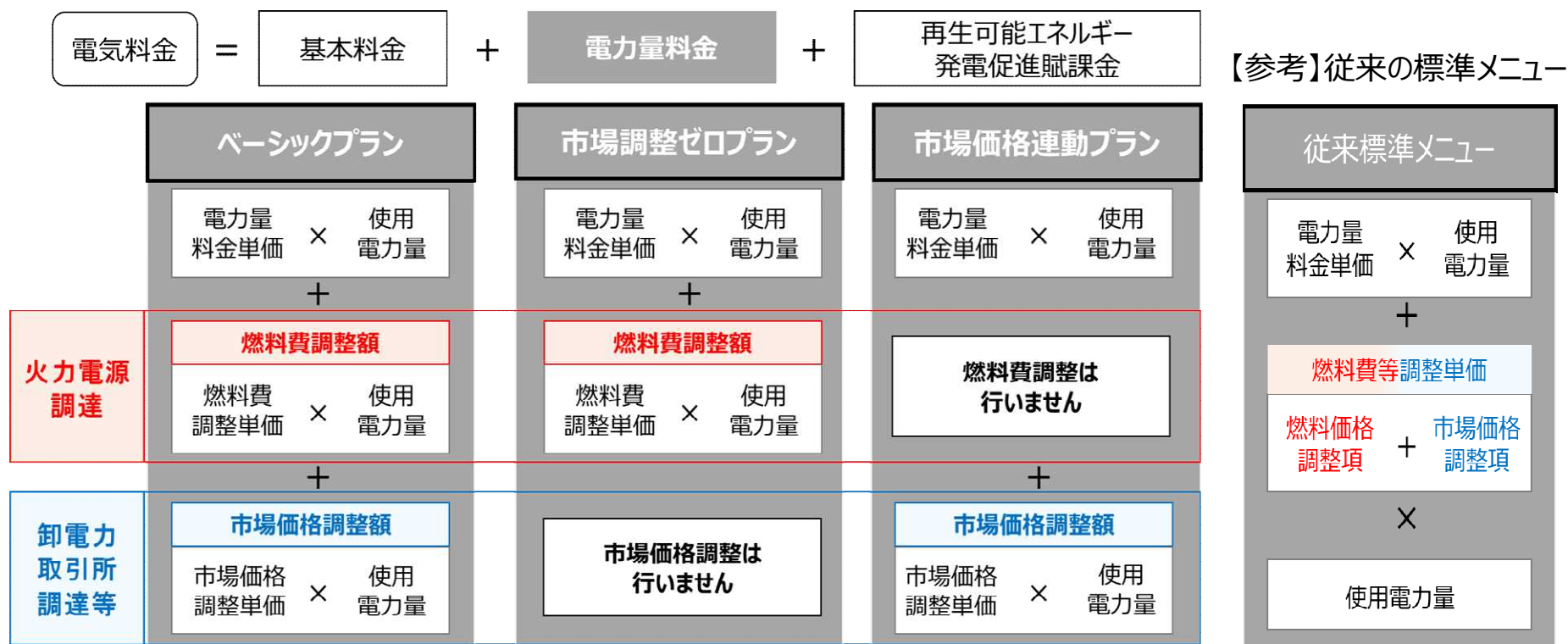


※1 燃料価格調整項は、従来の燃料費調整単価に該当
※2 卸電力取引所におけるスポット市場価格として参照する価格は、お客さまの需要場所の属する供給区域を基に卸電力取引所が公表した値を用いる。ただし、これによりがたい場合は、基準市場価格等にもとづき、東電EPが決定した値とする。
※3 燃料費等調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入。また、燃料価格調整項および市場価格調整項は端数処理しない。

特別高圧・高圧の料金プランの新設について（再掲）

- ✓ 従来の標準メニューは、2023年4月より、従来の燃料費調整に加え、スポット市場価格の変動の約30%分を料金へ反映する仕組みを導入している一方、月々の電気料金の変動が大きくなり、予算計画と実績の乖離が大きくなりやすいことや、標準メニューの中に価格変動幅を抑制する料金プランの選択肢がないことから、料金プランを新設したうえで、標準メニューの体系を見直し。
- ✓ 特別高圧・高圧の料金メニューについて、卸電力取引所におけるスポット市場価格の変動を反映させる割合が異なる3種類の電気料金プランを新設し、2024年4月から標準メニュー化。

新料金プランの仕組み※

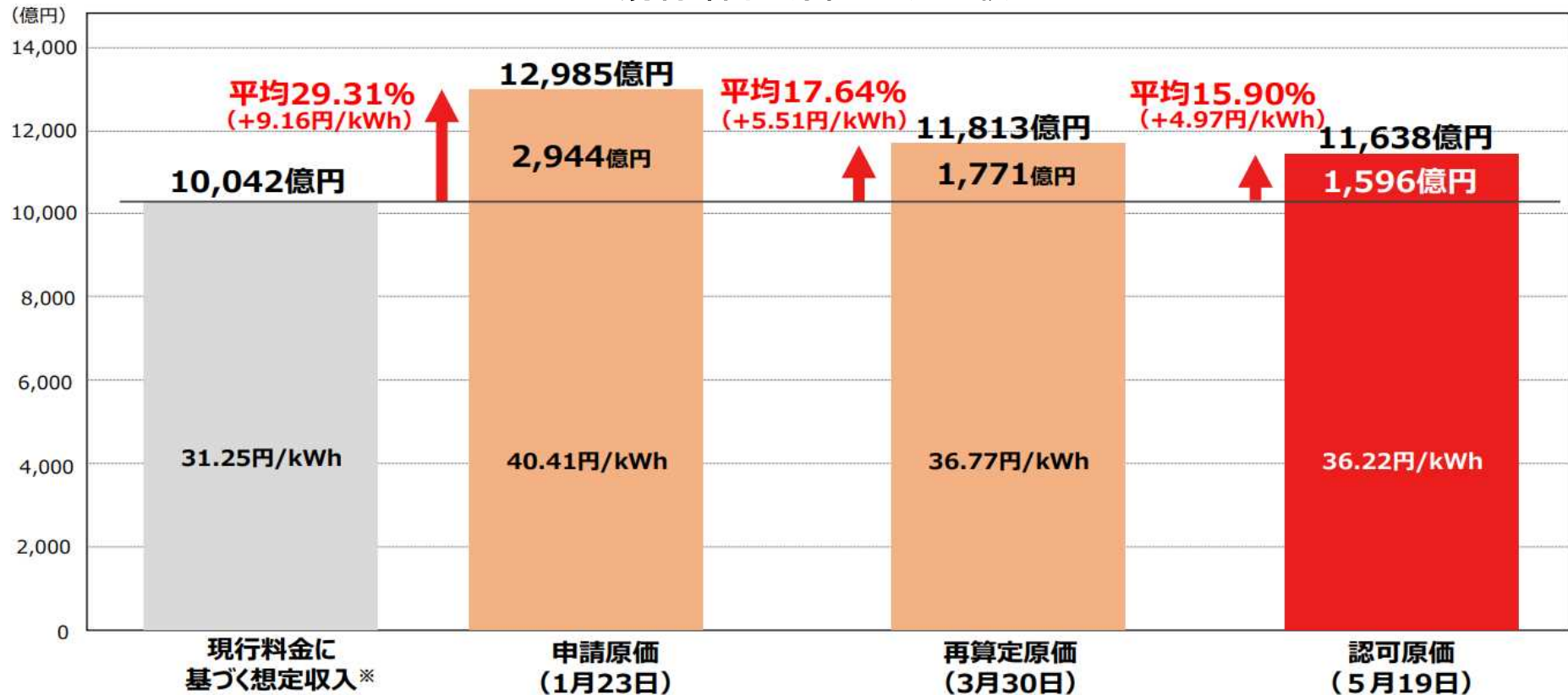


※新料金プランでは、電源構成と燃料価格を最新値に置き換えると共に、市場価格を電気料金へ反映するタイムラグを解消

規制料金値上げの認可等について（再掲）

- ✓ 2023年1月23日に特定小売供給約款（規制料金）の変更認可申請を行ったが、経済産業大臣の要請を踏まえ、足元の市況を適切に反映した原価等の再算定を行い、2023年3月30日に提出。
- ✓ 料金制度専門会合での議論や公聴会におけるご意見の聴取等を経て、経済産業大臣から受領した原価等の修正指示に基づき、2023年5月16日に補正認可申請を行い、2023年5月19日に認可を受領したことから、2023年6月1日から、平均15.9%の値上げを実施。

＜規制部門の原価・収入比較＞



※ 今回申請の前提緒元とした燃料価格・販売電力量で、現行料金を継続した場合の原価算定期間における年平均収入（2023年4月1日実施の託送料金見直しに伴う電気料金単価の変更は反映前）

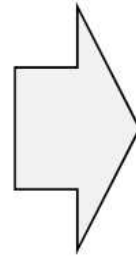
TEPCO省エネプログラム2023について

- ✓ 2022年度は省エネのサポートを通じて、電気の安定供給とともに、お客さまのご負担軽減に向けた施策「TEPCO省エネプログラム2022」を実施し、約25億kWhの省エネを実現。
- ✓ 2023年度は一層の省エネの定着を目指し、カーボンニュートラル社会の実現に向けた施策「TEPCO省エネプログラム2023」を実施し、2024年度の目標値である60億kWhを上回る省エネを実現。
- ✓ 2024年度においてもお客さまのご負担軽減やカーボンニュートラル社会の実現に貢献するため、「TEPCO省エネプログラム」として省エネ・創エネ・デマンドレスポンスの対象設備の導入サポートや再エネ有効活用につながる取り組み等を実施。

TEPCO省エネプログラム2022

節電
中心の取り組み

節電実績 25億kWh



TEPCO省エネプログラム2023

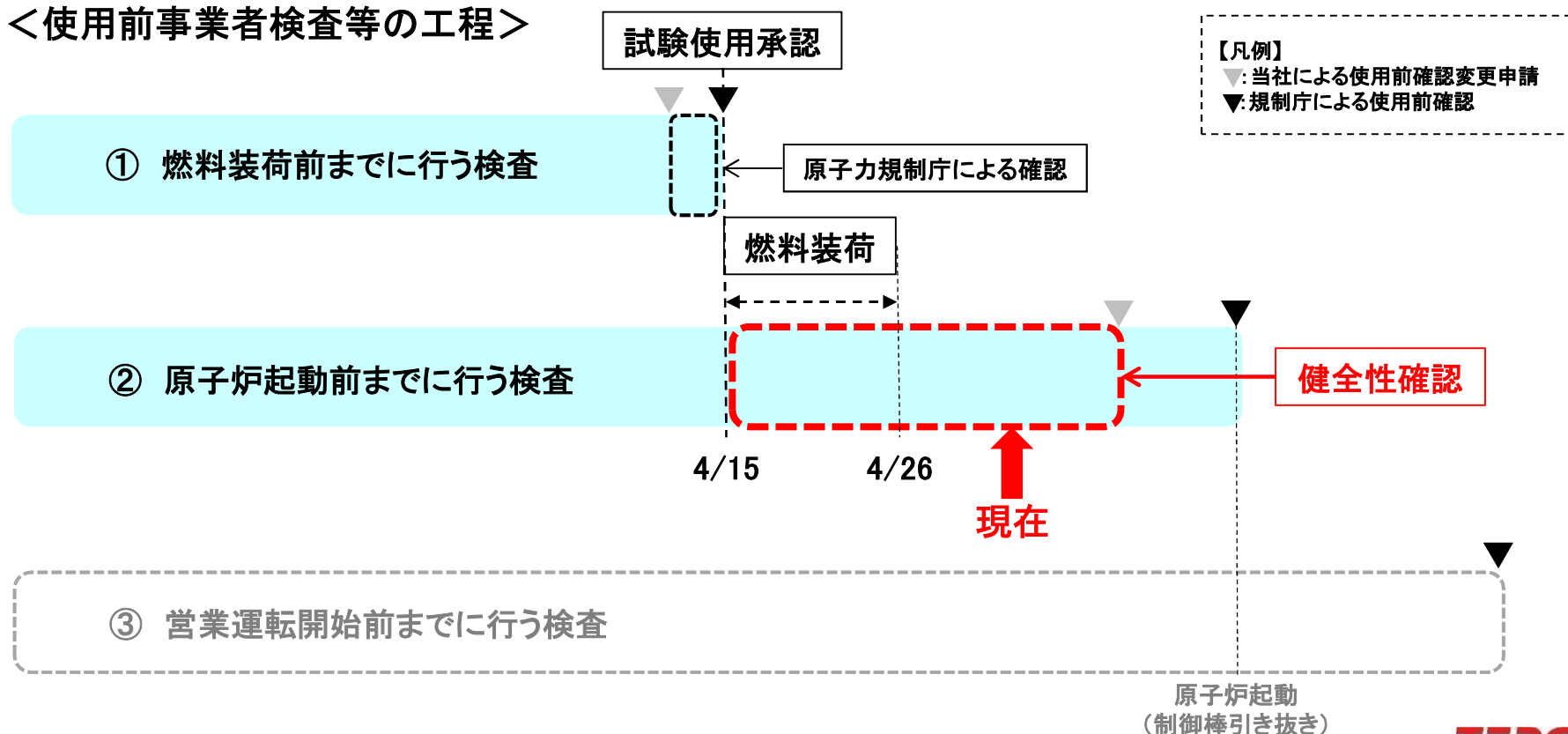
省エネ
(設備導入サポート)
中心の取り組み

省エネ目標 32億kWh

柏崎刈羽原子力発電所の現状

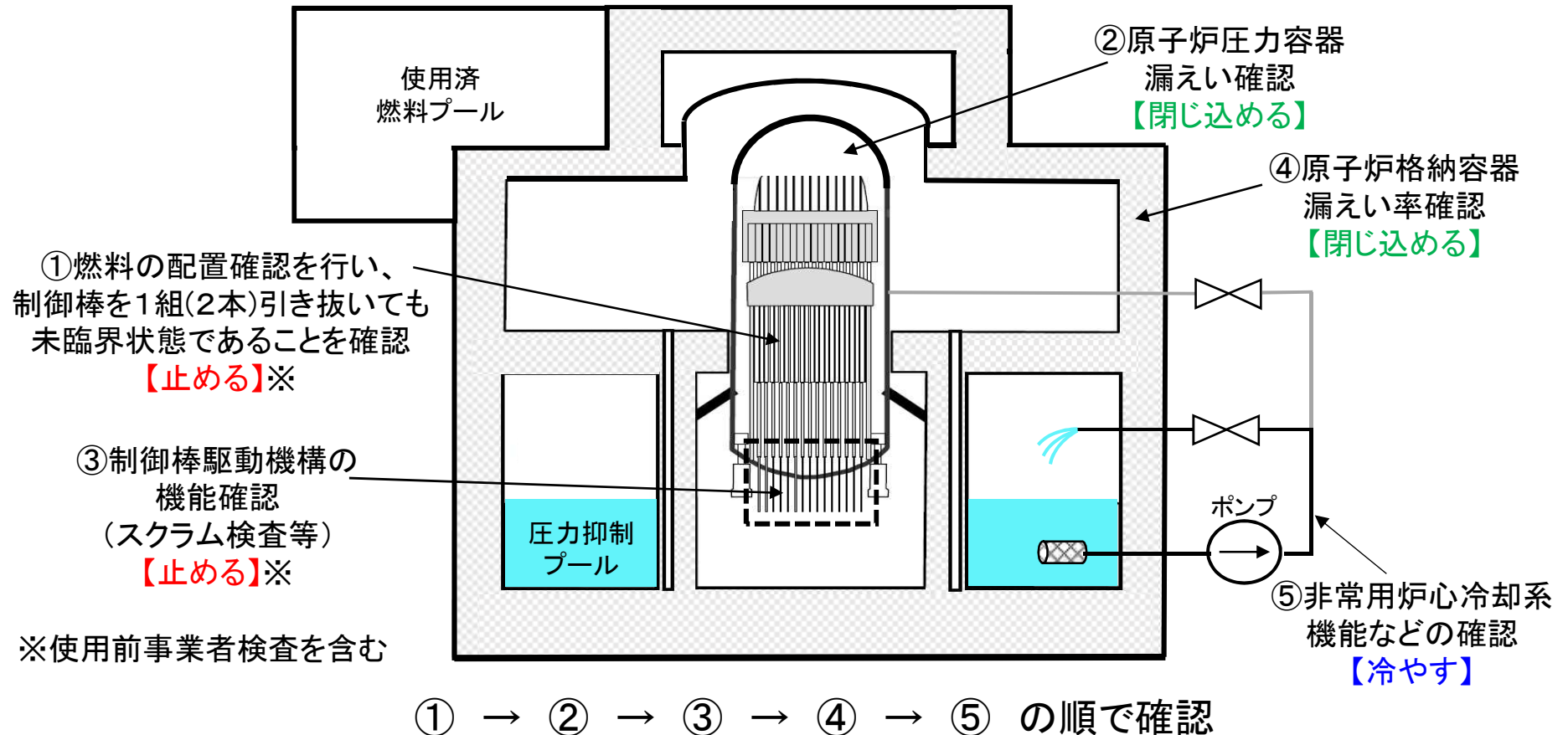
- ✓ 安全対策工事と燃料装荷前の使用前事業者検査が一巡し、最終確認も整ったことから、プラントの健全性確認を進めるため、2024年3月28日に原子力規制委員会へ使用前確認変更申請を実施。
- ✓ 2024年4月15日に、原子炉を起動する前までに行う使用前事業者検査を含む設備の健全性確認に向けて、安全対策設備の試験使用の承認を受領。同日より燃料装荷を開始し、4月26日に完了。
- ✓ 引き続き、原子炉を起動する前までの使用前事業者検査を含む設備の健全性確認を進め、地元の皆様にしっかりとご説明していく。

<使用前事業者検査等の工程>



燃料装荷後の健全性確認について

- ✓ 原子炉圧力容器等からの漏えいがないか、制御棒を正常に挿入できるかなど、主に「止める」「冷やす」「閉じ込める」機能に問題がないか確認。
- ✓ 健全性確認・使用前事業者検査を進める中で、気づきがあれば立ち止まり、一つひとつ確実に対応。



地域の皆さまとのコミュニケーション

- ✓ 地域の皆さまとのコミュニケーションについては、広報誌やSNSを活用した発電所の取り組み状況の発信や、県民の皆さまへの説明会やコミュニケーションブース、発電所視察などによる双方向のコミュニケーション活動を実施している。
- ✓ 今後も、社員一人ひとりが地域の皆さまと触れ合う機会を増やし、汲み取った想いを業務に繋げるとともに、いただいたご意見やご要望を踏まえた活動をより一層展開していく。

広報誌による情報発信(毎月発行)



発電所視察 (2023年度 約6,100人)



コミュニケーションブース (2023年度18回)



県民の皆さまへの説明会

SNSによる情報発信
(例: 2022年9月以降
Youtube動画92本投稿
※2024年3月末時点)



2024年
1月28日 刈羽村(70人)
1月30日 柏崎市(149人)
4月2日 新潟市(74人)
4月4日 上越市(39人)
4月6日 長岡市(140人)
4月9日 見附市(90人)
※()内は来場者数

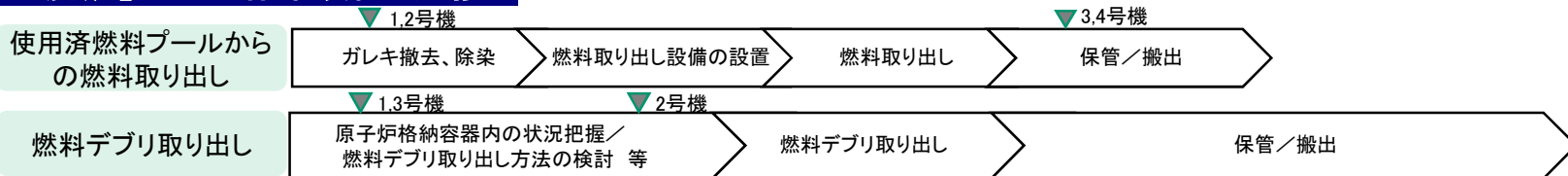
福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

1～4号機の現況

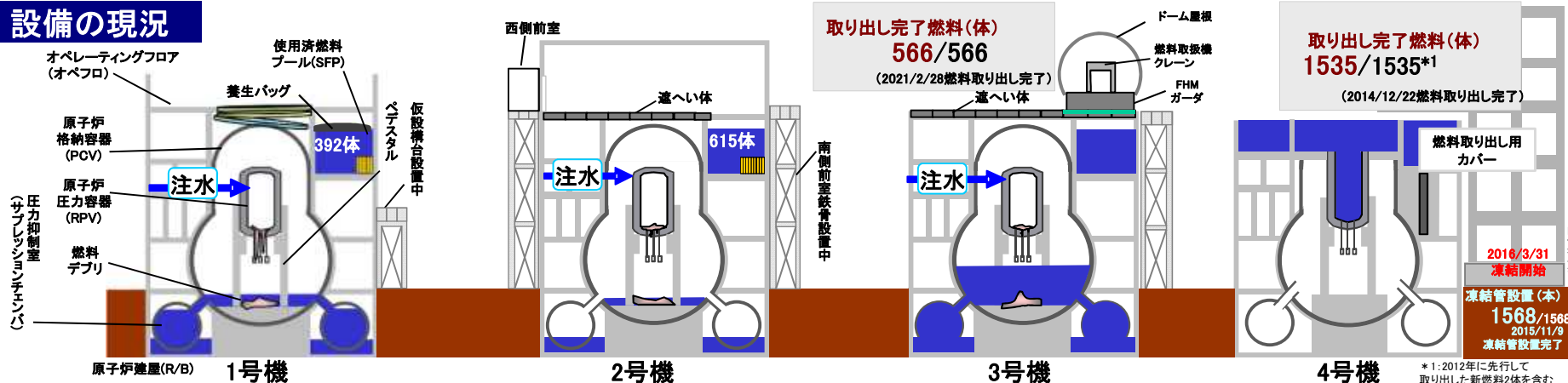
- ✓ 3,4号機の使用済燃料取り出しは完了。
- ✓ 現在、1,2号機の使用済燃料取り出し、1～3号機燃料デブリ取り出しの開始に向けた準備作業を実施中。

「廃炉」の主な作業項目と進捗

●福島第一原子力発電所に関する最新の廃炉措置等の進捗状況は当社HPをご覧ください



設備の現況



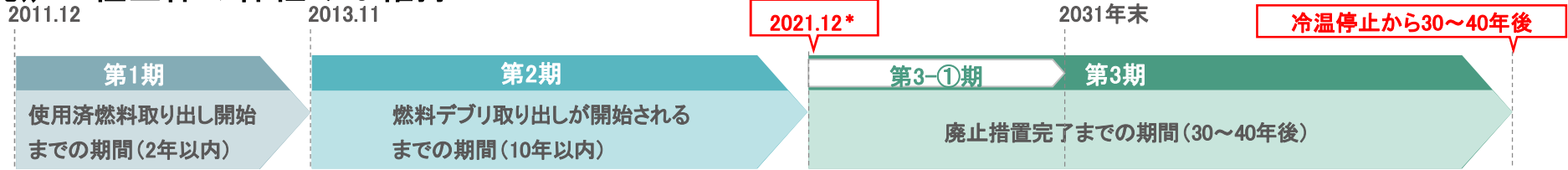
	1号機	2号機	3号機	4号機
使用済燃料取り出し に向けた作業	<ul style="list-style-type: none"> ・構外では大型カバー設置に向けた鉄骨等の地組作業を実施中。 ・構内では、本体鉄骨の設置を進めるとともに、確認された放射線量が局所的に高い箇所に対する線量低減対策を実施。 ・工程を精査した結果、大型カバー設置は2025年度夏ごろ完了となるものの、プール燃料取り出しの開始には影響しない見込み。 	<ul style="list-style-type: none"> ・建屋内では、オペフロにて2023年11月から遮蔽の設置を進め、2024年3月18日にコンクリート遮蔽の打設、2024年4月2日に衝立遮蔽の設置が完了し、計画した全ての遮蔽設置工事が完了。 ・建屋外では、燃料取り出し用の構台については、2024年6月の構台設置完了に向けて、屋根鉄骨の取り付け作業を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・炉心溶融した号機では初めてとなる使用済燃料の取り出し作業が完了(2021年2月)。 ・使用済燃料プール内に保管中の高線量機器の取り出しを2023年3月7日より開始。 	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料プールからの燃料取り出し完了(2014年12月)。 ・2022年5月に使用済燃料プール内他に保管されている高線量機器の状況確認。 ・線量調査を実施し、新たな懸念事項が無いことを確認。2024年度下期より高線量機器取り出しを開始するよう詳細検討を進めていく。
燃料デブリ取り出し に向けた作業	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料デブリ取り出しに向けた検討などに活用するため、2024年2月28日より小型ドローンやヘビ型ロボットを用いて、PCV内の気中部調査を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現場では、PCV貫通部のX-6ペネ内の堆積物除去作業を実施中。 ・過去の内部調査で使用実績があり、堆積物が完全に除去しきれていなくても投入可能なテレスコプ式の装置を活用し、燃料デブリの採取を行い、その後、ロボットアームによる内部調査及び燃料デブリの採取も継続する方針。 ・試験的取り出しの着手時期としては、遅くとも2024年10月頃を見込む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3号機圧力抑制室の滞留ガスをパージし水素燃焼リスクを低減する計画。 ・2023年12月19日より少量でのパージを開始。 	—

*1:2012年に先行して取り出した新燃料2体を含む

中長期ロードマップ第5回改訂版(2019年12月)の目標工程(マイルストーン)と進捗状況

廃炉工程全体の枠組みは維持

* 試験的取り出しの着手時期としては、遅くとも2024年10月頃を見込む



主な目標工程

分野	内容	時期	現在までの進捗
汚染水対策	汚染水発生量	150m ³ /日程度に抑制	2020年内
		100m ³ /日以下に抑制	2025年内
	滞留水処理	建屋内滞留水処理完了 ^{※1}	2020年内 ^{※1}
		原子炉建屋滞留水を2020年末の半分程度に低減	2022年度~2024年度
燃料取り出し	1~6号機燃料取り出しの完了	2031年内	3,4号機燃料取り出し完了
	1号機大型カバーの設置完了	2023年度頃 * 周辺工事との影響を精査した結果に加え、高線量箇所への安全対策を実施するため、2025年度夏頃完了予定	大型カバー設置工事实施中
	1号機燃料取り出しの開始	2027年度~2028年度	大型カバー設置工事实施中
	2号機燃料取り出しの開始	2024年度~2026年度	燃料取り出し用構台鉄骨工事实施中
燃料デブリ取り出し	初号機の燃料デブリ取り出しの開始(2号機から着手。段階的に取り出し規模を拡大)	2021年内 * 試験的取り出しの着手時期としては、遅くとも2024年10月頃を見込む	試験的取り出し装置の性能確認試験等 実施中
廃棄物対策	処理・処分の方策とその安全性に関する技術的な見直し	2021年度頃	達成 ^{※3}
	ガレキ等の屋外一時保管解消 ^{※2}	2028年度内 ^{※2}	保管管理計画に基づき実施中

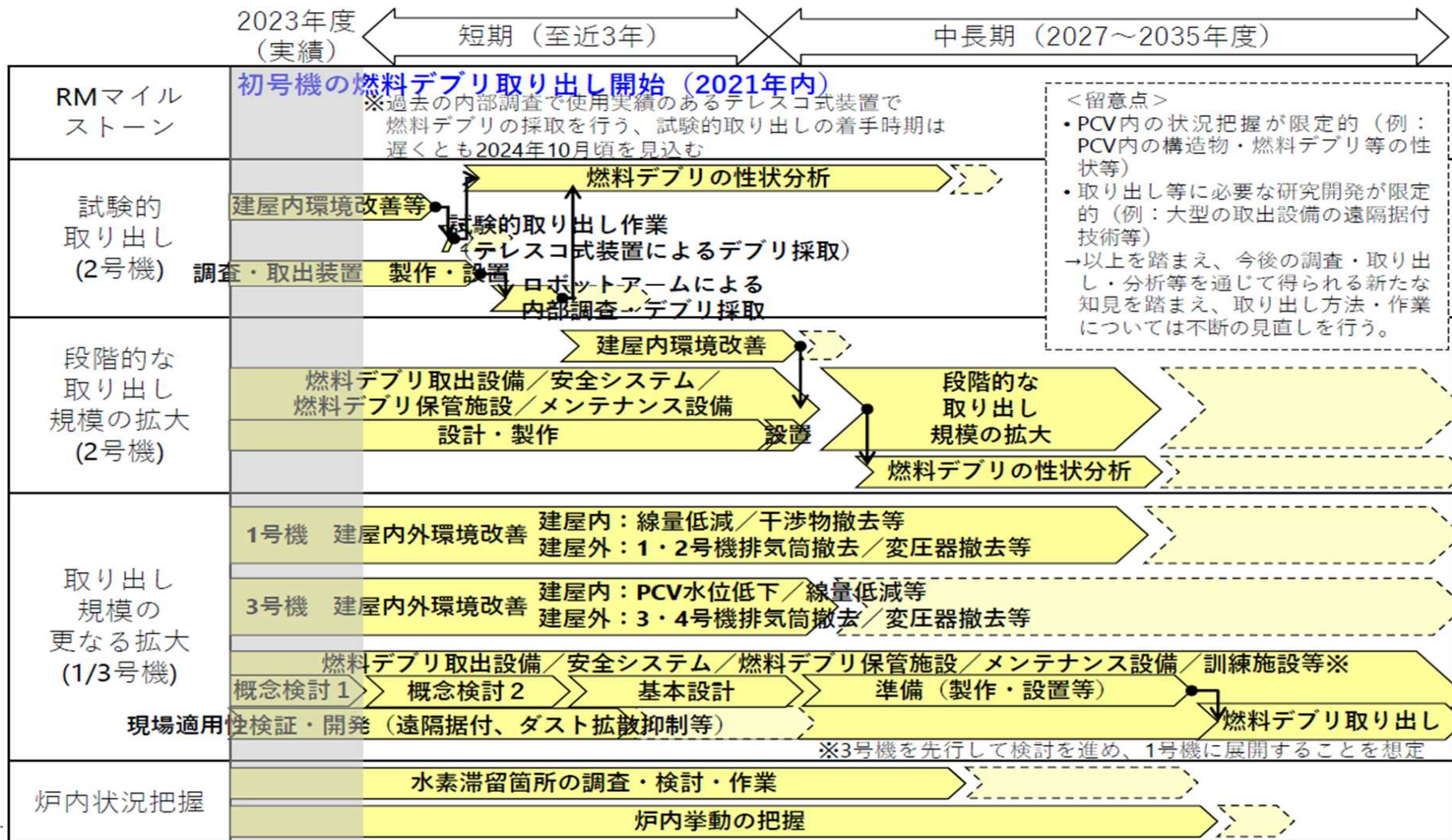
※1: 1~3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却建屋を除く。 ※2: 水処理二次廃棄物及び再利用・再使用対象を除く。

※3: 原子力損害賠償・廃炉等支援機構から公表された「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2021」(2021年10月29日公表)において、

「固体廃棄物の処理・処分の方策とその安全性に関する技術的な見直し」が示されたことに伴い、達成を確認。

廃炉中長期実行プラン2024における燃料デブリ取り出しの工程と実施内容

- ✓ 2024年3月28日に、2023年度の実績を踏まえて「廃炉中長期実行プラン2024」を公表。
- ✓ 2号機での試験的取り出しに向け、研究開発とその成果を現場適用するためのエンジニアリングを進め、燃料デブリ取出設備アクセス装置、回収装置等の製作・設置を進める。試験的取り出しの着手時期は遅くとも2024年10月頃を見込む。



汚染水対策

✓ 中長期ロードマップ第5回改訂版(2019年12月)にて取りまとめられた汚染水対策に関する3つの取り組みを進めている。

(1) 3つの基本方針に従った汚染水対策の推進に関する取り組み ①汚染源を「取り除く」 ②汚染源に水を「近づけない」 ③汚染水を「漏らさない」

- 多核種除去設備以外で処理したストロンチウム処理水は、多核種除去設備での処理を行い、溶接型タンクで保管している。
- 陸側遮水壁、サブドレン等の重層的な汚染水対策により、建屋周辺の地下水位を低位で安定的に管理している。また、建屋屋根の損傷部の補修や構内のフェーシング等により、降雨時の汚染水発生量の増加も抑制傾向となり、汚染水発生量は、対策前の約540m³/日(2014年5月)から約80m³/日(2023年度)まで低減し、「平均的な降雨に対して、2025年以内に100m³/日以下に抑制」を達成。
- 汚染水発生量の更なる低減に向けて対策を進め、2028年度までに約50～70m³/日に抑制することを目指す。

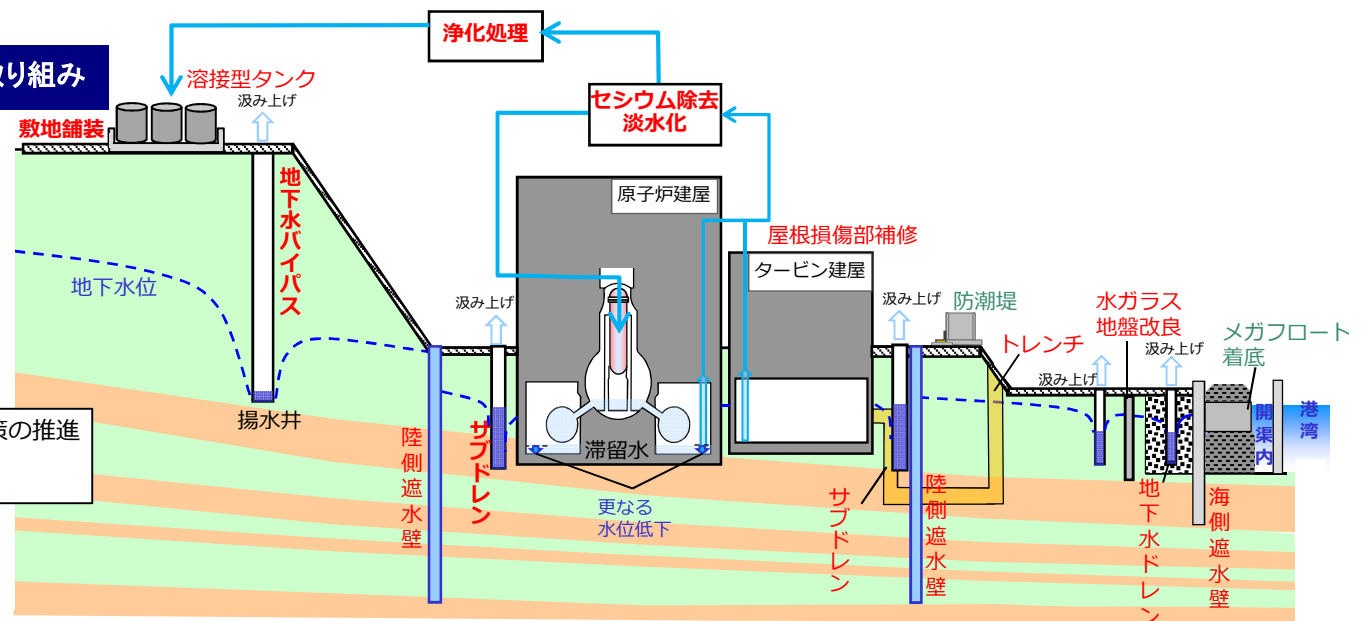
(2) 滞留水処理の完了に向けた取り組み

- 建屋滞留水水位を計画的に低下させるため、滞留水移送装置を追設する工事を進めている。
- 2020年に1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋を除く建屋内滞留水処理が完了。
- ダストの影響確認を行いながら、滞留水の水位低下を図り、2023年3月に各建屋における目標水位に到達し、1～3号機原子炉建屋について、「2022～2024年度に、原子炉建屋滞留水を2020年末の半分程度に低減」を達成。
- プロセス主建屋、高温焼却炉建屋の地下階に、震災直後の汚染水対策の一環として設置したゼオライト土嚢等について、線量低減策及び安定化に向けた検討を進めている。

(3) 汚染水対策の安定的な運用に向けた取り組み

- 津波対策として、建屋開口部の閉止対策を実施した。防潮堤設置の工事が完了。また、豪雨対策として、土嚢設置による直接的な建屋への流入を抑制するとともに、排水路強化等を計画的に実施していく。

赤字：(1) 3つの基本方針に従った汚染水対策の推進
青字：(2) 滞留水処理の完了
緑字：(3) 汚染水対策の安定的な運用



多核種除去設備等処理水の処分に関する当社の対応について

(1)ALPS処理水の処分に対する当社の考え方

- ✓ 当社は、福島第一原子力発電所の廃炉作業を安全・着実に進める責任がある実施主体として、政府の判断ならびに要請を厳粛に受け止め、最大限の緊張感をもって、放出を実施していく。
- ✓ 「風評を生じさせない」との強い覚悟をもって、「設備運用の安全・品質の確保」、「迅速なモニタリングや正確で分かりやすい情報発信」、「IAEAレビュー等を通じた透明性の確保」、「風評対策」ならびに「損害発生時の適切な賠償」に全力で取り組む。

<ALPS処理水の処分に対する当社の考え方>

基本姿勢

- ALPS処理水※¹の海洋放出にあたっては、法令に基づく安全基準等の遵守はもとより、関連する国際法や国際慣行に基づくとともに、人及び環境への放射線影響評価※²により、放出する水が安全な水であることを確実にして、公衆や周辺環境、農林水産品の安全を確保

モニタリングの拡充・強化

- ALPS処理水の海洋放出にあたっては、風評影響を最大限抑制するべく、これまで以上に海域モニタリングを拡充・強化
- 農林水産業者のみなさまや専門家の方々のご協力を仰ぎ、モニタリングに関する客観性・透明性を確保

タンクからの漏えい防止

- ALPS処理水等を保管する発電所敷地内のタンクについては、漏えいの有無を継続的に監視し、将来の自然災害等に備えて適切に保守管理

情報発信と風評抑制

- 国内外の懸念払拭ならびに理解醸成に向けて、ALPS処理水を放出する前の放射性物質の濃度の測定・評価結果、放出の状況や海域モニタリング結果等、人及び環境への影響評価結果、環境への影響に関する正確な情報を透明性高く、継続的に発信
- 風評影響を最大限抑制するため、風評を受け得るさまざまな産業に関する生産・加工・流通・消費対策（販路開拓等）に全力で取り組む

適切な賠償

- これらの対策を最大限に講じた上でもなお、ALPS処理水の放出に伴う風評被害が生じた場合には、迅速かつ適切に賠償を行う

※¹トリチウム以外の放射性物質が、安全に関する規制基準値を確実に下回るまで、多核種除去設備等で浄化処理した水

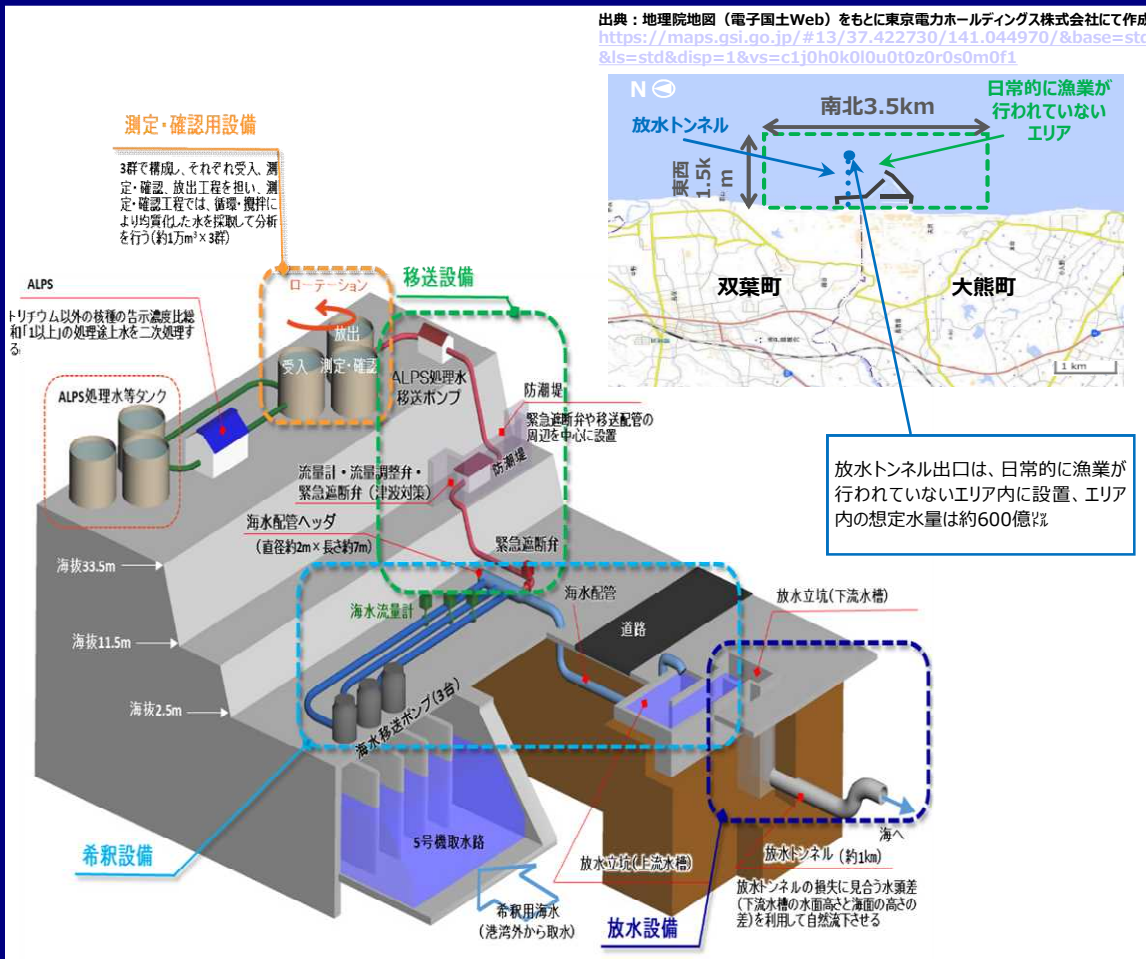
※² 海洋環境に及ぼす潜在的な影響を含む

多核種除去設備等処理水の処分に関する当社の対応について

(2) 必要な設備の設計とALPS処理水の放出計画

- ✓ 安全確保のための設備を構築し、ALPS処理水が想定通りに希釈でき、放出基準を満足していることを確認したうえで、2023年8月24日から海洋放出を開始。2023年度に計画していた4回の海洋放出は計画通りに完了。年間放出水量は約31,145m³、年間放出トリチウム量は約4.5兆ベクレルとなった。
- ✓ 2024年度の放出計画として、年間放出回数:7回、年間放出水量:約54,600m³、年間トリチウム放出量:約14兆ベクレルを計画。

安全確保のための設備の全体像



2024年度の放出計画

管理番号#1	移送量#2	放出時期	
24-1-5 K3エリアA/B群 (測定・確認用設備 C群に移送) J4エリアL群 (測定・確認用設備 C群に移送)	約4,510m ³ 約3,240m ³	二次処理 : 無 トリチウム濃度 : 18~20万 ^ベ ℓ/ℓ ※1 トリチウム総量 : 1.5兆 ^ベ ℓ	4~5月
24-2-6 J4エリアL群 (測定・確認用設備 A群に移送) J9エリアA/B群 (測定・確認用設備 A群に移送)	約2,030m ³ 約5,710m ³	二次処理 : 無 トリチウム濃度 : 17~19万 ^ベ ℓ/ℓ ※1 トリチウム総量 : 1.4兆 ^ベ ℓ	5~6月
24-3-7 J9エリアA/B群 (測定・確認用設備 B群に移送) K1エリアC/D群 (測定・確認用設備 B群に移送)	約1,800m ³ 約6,000m ³	二次処理 : 無 トリチウム濃度 : 16~18万 ^ベ ℓ/ℓ ※1 トリチウム総量 : 1.3兆 ^ベ ℓ	6~7月
24-4-8 K1エリアC/D群 (測定・確認用設備 C群に移送) G4南エリアC群 (測定・確認用設備 C群に移送)	約4,700m ³ 約3,100m ³	二次処理 : 無 トリチウム濃度 : 16~31万 ^ベ ℓ/ℓ ※1 トリチウム総量 : 1.7兆 ^ベ ℓ	7~8月
24-5-9 G4南エリアC群 (測定・確認用設備 A群に移送) G4南エリアA群 (測定・確認用設備 A群に移送)	約6,700m ³ 約1,100m ³	二次処理 : 無 トリチウム濃度 : 30~35万 ^ベ ℓ/ℓ ※1 トリチウム総量 : 2.4兆 ^ベ ℓ	8~9月
24-6-10 G4南エリアA群 (測定・確認用設備 B群に移送)	約7,800m ³	二次処理 : 無 トリチウム濃度 : 34~35万 ^ベ ℓ/ℓ ※1 トリチウム総量 : 2.7兆 ^ベ ℓ	9~10月
点検停止 (測定・確認用設備 B群タンクの本格点検含む)			
24-7-11 G4南エリアL群 (測定・確認用設備 C群に移送) G4南エリアB群 (測定・確認用設備 C群に移送)	約800m ³ 約7,000m ³	二次処理 : 無 トリチウム濃度 : 24~40万 ^ベ ℓ/ℓ ※1 トリチウム総量 : 3.0兆 ^ベ ℓ	2~3月

2024年度放出トリチウム総量: 約14兆ベクレル

※1 管理番号は年度・年度毎の放出回数・運量放出回数で数を記す。24-1-5は24年度第1回放出から運量算出回数に表す。
 ※2 下線は実績を示す。
 ※3 タンク群平均。2024年4月1日時点までの実績を考慮した詳細値

2023年度の放出実績

累計処理水放出量

31,145m³

放出開始からの累計処理水放出量 31,145m³

累計放出トリチウム総量

約4.5兆ベクレル

これまでの累計放出トリチウム総量 約4.5兆ベクレル
 年間放出基準 トリチウム総量2.2兆ベクレル

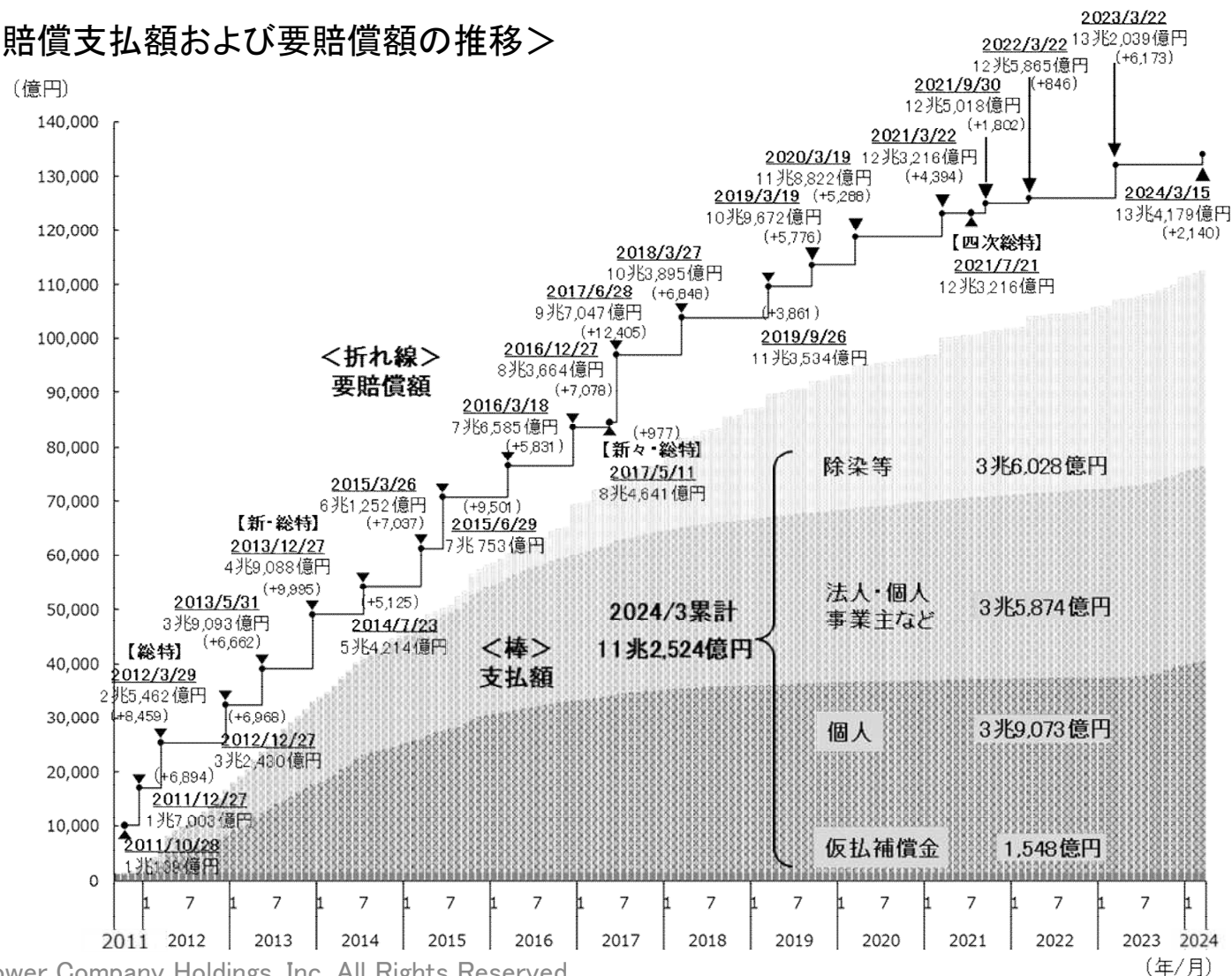


原子力損害賠償の取り組み

(1)賠償支払額および要賠償額の推移

- ✓ 2024年3月末時点における、賠償支払額は11兆2,524億円。
- ✓ これまでの賠償に加え、中間指針第五次追補等を踏まえた追加賠償やALPS処理水の海洋放出に伴う被害への賠償などを実施。

＜賠償支払額および要賠償額の推移＞



原子力損害賠償の取り組み

(2)必要資金の全体像

- ✓ 2023年12月22日、政府の原子力災害対策本部において、交付国債の発行限度額を引き上げる方針が決定。(被災者賠償、除染、中間貯蔵で13.5兆円→15.4兆円)
- ✓ 費用見通しの変更は、現行の「賠償・除染・中間貯蔵施設費用に係る枠組み」の範囲内のものであり、費用回収の役割分担の変更は行わない。

	被災者賠償	除染	中間貯蔵施設	廃炉
金額 (21.5兆円) ↓ (23.4兆円)	7.9兆円 ↓ 9.2兆円	4兆円	1.6兆円 ↓ 2.2兆円	8兆円
	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; text-align: center;"> 交付国債を発行し、一時的に国が立て替え 計13.5兆円→15.4兆円(+1.9兆円) </div>			
回収方法 (変更なし)	【電力会社】 一般負担金 特別負担金	東電株式の 売却益	【国】 エネルギー対策 特別会計	【東電】 機構に積立

※「東京電力の賠償費用等の見直しと交付国債の発行限度額の見直しについて」(経済産業省) (<https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/kinkyu/pdf/2023/r20231222baisyoutoujissi.sankousiryou.pdf>)を加工して作成

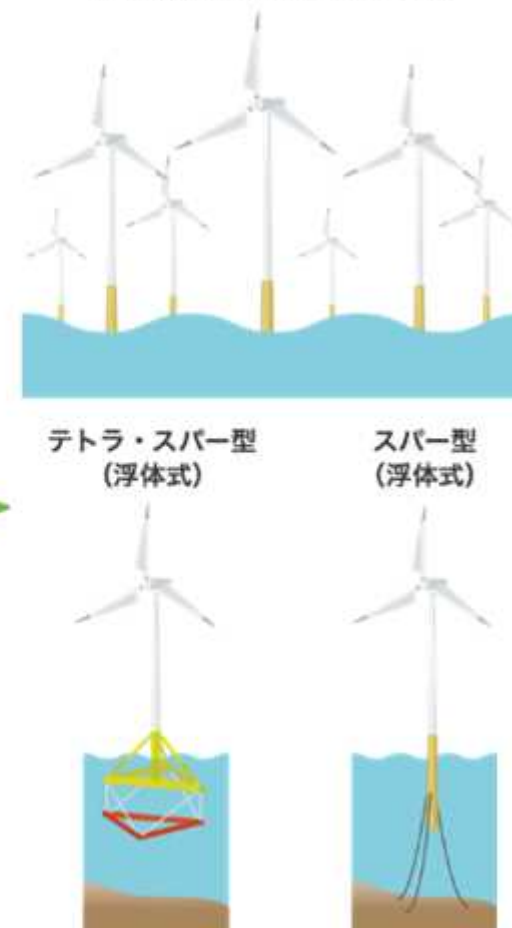
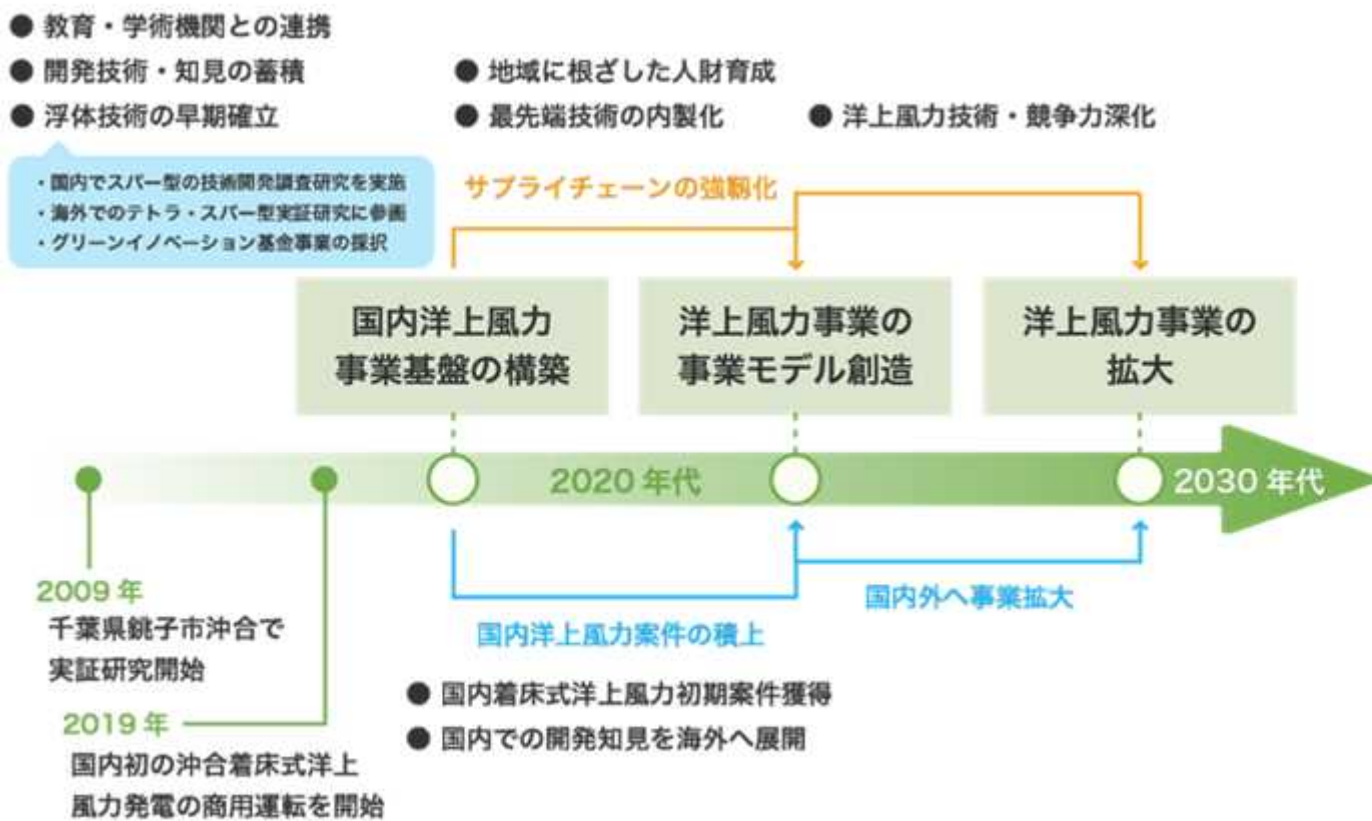
その他の取り組み

再生可能エネルギー発電事業の取り組み(RP)

(1)洋上風力事業展開に向けた取り組みと考え方

- ✓ 着床式では、国内案件を積み上げ、獲得した技術・知見で更なる競争力強化を図り、国内外の事業拡大を目指す。
- ✓ 浮体式では、国内の研究開発や海外の実証参画等で得た知見をもとに、将来的な本格導入に向けた浮体技術の早期確立を目指す。

洋上風力事業の拡大・発展



再生可能エネルギー発電事業の取り組み(RP)

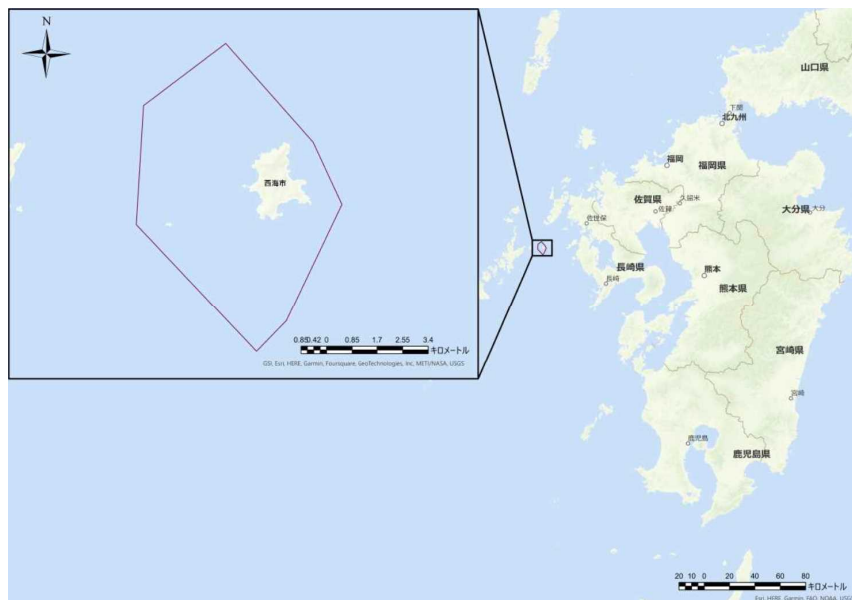
(2)洋上風力事業展開の状況

- ✓ 国内では、2023年12月13日に長崎県西海市江島沖における洋上風力発電事業者に選定。
- ✓ 海外では、2022年11月に英国を中心に洋上風力事業を行うFlotation Energy社へ100%出資参画し、複数の案件を開発中。

<国内洋上風力発電事業>

総開発規模: 42万kW(開発中)

- 対象海域 : 長崎県西海市江島沖
- 発電設備 : 着床式洋上風力発電
- 発電設備容量 : 42万kW(1.5万kW×28基)
- 運転開始(予定) : 2029年8月

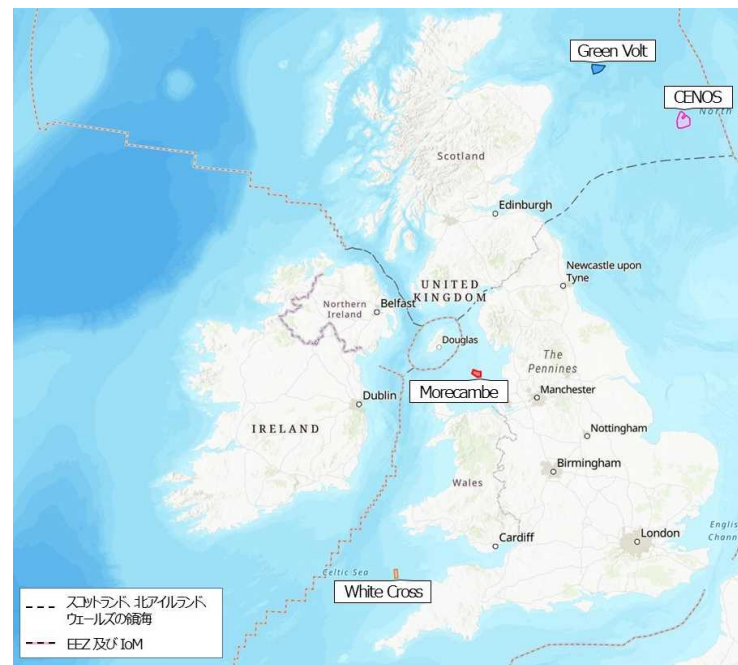


<海外洋上風力発電事業>

総開発規模: 約249万kW(開発中※)

※Flotation Energy社を通じて開発中

- Morecambe (着床式) :48万kW (英)
- White Cross (浮体式) :10万kW (英)
- Green Volt (浮体式) :56万kW (英)
- CENOS (浮体式) :135万kW (英)



<ホールディングス>

- 2024年1月30日 Hawaiian Electric Company, IncおよびSacramento Municipal Utility Districtと、交通セクターの電化とカーボンニュートラル実現に向けた取り組みの更なる加速に貢献するV2X技術の活用について、協働合意書を締結
- 2024年2月20日 山梨県並びに技術開発参画企業10社は、大規模P2Gシステムによるエネルギー需要転換・利用技術開発に係る実証事業地であるサントリー天然水南アルプス白州工場及びサントリー白州蒸溜所の脱炭素化を目指して、大規模P2Gシステムの構成機器をトータルシステムとして構築する現地工事を開始
- 2024年2月29日 (株)群馬銀行が行う境支店の建て替えに際し、『ZEB』支援を含む設計業務を東電設計(株)と共同で受託
- 2024年3月21日 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス(株)の中核企業であるダイヤゼブラ電機(株)と共同研究したV2H「EIBS Va-1」を2024年夏頃に発売すると公表。また、同じくダイヤゼブラ電機との共同研究製品である、マルチリンク蓄電システム「EIBS V」について、受注を開始
- 2024年3月22日 (株)常陽銀行、東京電力エナジーパートナー(株)と2023年7月に締結した「エリア価値の向上とカーボンニュートラルの実現に向けた包括協定」に基づき、以下の2つのプロジェクトを始動
- ・常陽銀行平須総合グラウンドにおけるメガソーラーの開発
 - ・茨城県内水力発電所由来の実質再生可能エネルギーの電力調達

<パワーグリッド>

- 2024年1月24日 東電物流(株)と共同で、電力業界初となる撤去電柱の特徴を生かした新たなパイル工法と、その工法に使用するアップサイクル製品リボンポール・パイルを活用した事業を開始
- 2024年2月19日 (株)JERA、東電設計(株)、(株)三菱総合研究所と共同で、独立行政法人国際協力機構との間で「インドネシア国エネルギーtransitionマスタープラン策定支援プロジェクト」に関する契約を締結し、本格的に業務開始
- 2024年3月4日 Greenway Grid Global Pte.Ltd.、Digital Entertainment Asset Pte.Ltd.と共同で、前橋市が抱える社会課題の解決や新しい価値の創造等に向けた「都市魅力アップ共創推進事業」のプロジェクトに参加し、「電力アセット」を活用した参加型社会貢献コンテンツ「PicTrée(ピクトレ)～ぼくとわたしの電柱合戦～」を4月13日にローンチし、電力業界初となる参加型社会貢献コンテンツの実証試験を開始
- 2024年3月15日 Greenway Grid Global Pte.Ltd.、Digital Entertainment Asset Pte.Ltd.と共同で、持続可能な社会の実現を目指して行う、ゲーミフィケーションを活用した自治体や企業が抱える課題解決の検討に、ジオテクノロジー(株)、KDDI(株)が新たに参画し、参加型社会貢献コンテンツの協働に関する覚書を締結
- 2024年3月28日 横浜市水道局と水道スマートメーターの導入検討に関する取り組みとして、「電力スマートメーター通信ネットワークを活用した水道スマートメーターの導入検討におけるモデル事業の実施に関する協定」を締結
- 2024年3月28日 東京ガスネットワーク(株)、東日本電信電話(株)と共同で、企業や自治体等に向けて、インフラ事業の課題解決や新たな価値創造に関するアイデアを募集する「共創アイデアプラットフォーム」の運営を開始

企業価値向上に向けた各社の主な取り組み③

57

<エネルギーパートナー>

- 2024年1月16日 再エネの有効活用に向けた取り組みとして「エコキュート昼シフトチャレンジ」を2024年4月1日から実施することとし、申込受付を開始
- 2024年1月29日 山梨県企業局と、「シン・やまなしパワー」として環境価値付き電気料金メニューの募集を開始
- 2024年2月5日 (株)ベネッセスタイルケアと、2023年12月15日、「カーボンニュートラルコンサルティングサービスに関する契約書」を締結
- 2024年2月15日 野村不動産投資顧問(株)が資産運用を受託する野村不動産プライベート投資法人と、2024年2月15日、野村不動産プライベート投資法人が保有する「プレナ幕張」において、オフサイトフィジカルコーポレートPPAを締結
- 2024年2月26日 山梨県、東レ(株)、大成建設(株)と共同で開発を推進している、小規模パッケージ化した500kWワンパック固体高分子形P2Gシステムを、大成ユーレック(株)川越工場に設置
- 2024年2月27日 (株)ルネサンスと、「カーボンニュートラルの実現に向けた連携協定書」を締結
- 2024年2月29日 「エコキュート昼シフトチャレンジ」に続き、エコキュートをお持ちでないお客さまにもご参加いただける「エコ・省エネチャレンジ」を公表
- 2024年3月1日 (株)NTTデータグループおよび(株)プロメディアと、オフサイトフィジカルコーポレートPPAを締結
- 2024年3月5日 住友生命保険相互会社と、2024年2月、オフサイトフィジカルコーポレートPPAを締結
- 2024年3月7日 東京発電(株)が所有する「家康公用水発電所」のデザインがリニューアルしたことに伴い、本発電所を活用した地域共生型のカーボンニュートラルの取り組みを2024年4月から開始すると公表

<リニューアブルパワー>

- 2024年3月13日 住友商事(株)と共同で、環境への配慮事項をとりまとめた「(仮称)青森津軽南洋上風力発電事業 計画段階環境配慮書」を経済産業大臣に送付。また、環境保全の見地からの意見を求めるため、配慮書を青森県知事へあわせて送付